スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

岐阜県

自 治 体 名 ： 岐阜県
担 当 課 名 ： 教育委員会体育健康課
電 話 番 号 ： 058-272-1111（8719）

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

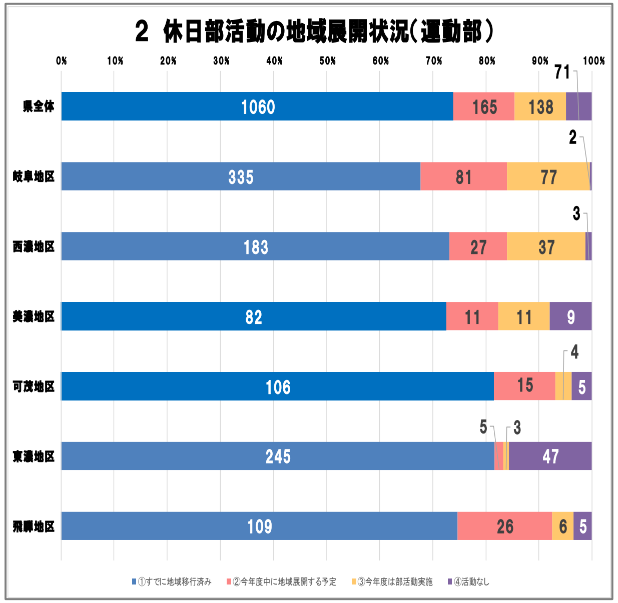
面積	総面積16,620㎢
人口	1,899,238人
公立中学校数	176校
公立中学校生徒数	50,465人
部活動数 (運動部活動のみ)	1,434部活
地域クラブ活動数	1,060クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

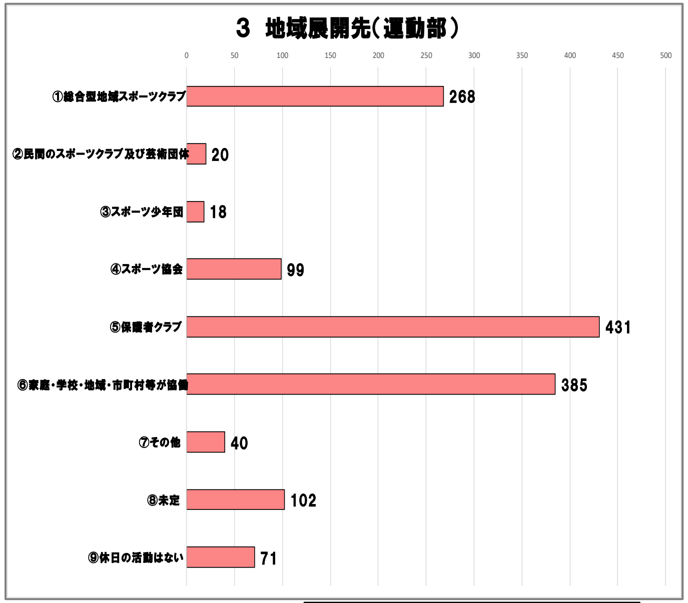
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

県内には、中学校（義務教育学校後期課程を含む）176校があり、1,434の部活動が存在する。今年度は、県内30市町が本事業を受託し、積極的に地域展開に取組んでいる。年4回、市町村の地域移行担当主管課の担当者を対象に「地域クラブ活動推進会議」を開催した。多くの市町村では、地域展開に向けて、関係者や保護者、地域指導者との合意形成の場を設け、安心・安全な地域クラブ運営を目指し、組織づくりを着実に進めている。

県が市町村を対象に実施した基本調査によると、令和7年度末までに休日部活動の地域移行を完了する予定の部活動数は1,225部であり、地域展開率は89.9%である。また、1,434部活動の地域展開先のうち、「保護者クラブ」が431部を占めている。

部活動の地域展開は順調に進んでいるが、安心・安全な地域クラブとするためには、運営団体の体制整備をさらに進める必要がある。運営団体の基盤を強化することで、生徒のニーズに応じた多様な体験や、地域のさまざまな人々や幅広い世代との豊かな交流を実現し、子どもたちを中心に据えた「新たな価値」の創出につなげることができる。そのため、継続的な市町村への働きかけが重要である。





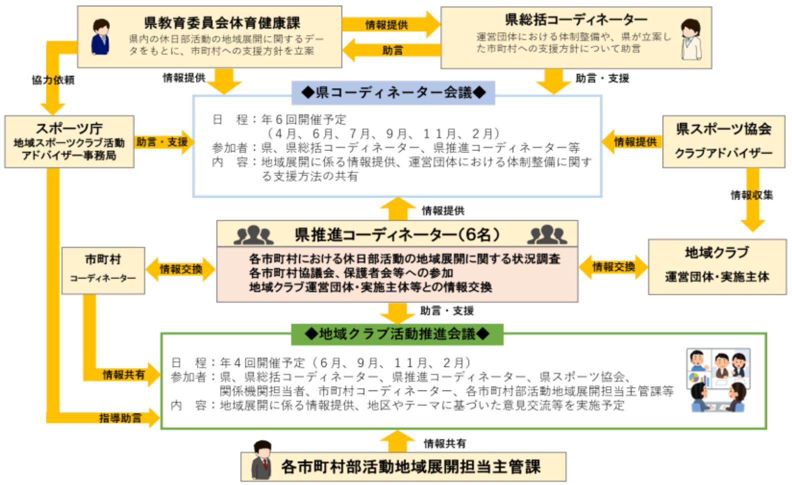
出典:岐阜県教育委員会体育健康課

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制･役割

●岐阜県における推進体制図



出典:岐阜県教育委員会体育健康課

●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（体育健康課）
- 【国事業】 実証事業、部活動指導員配置支援事業に関する業務
- 【県事業】 地域指導者育成研修事業

◉首長部局（地域スポーツ課）
- 岐阜県スポーツ協会との連携
- 総合型地域スポーツクラブとの連携

◉コーディネーター

【総括コーディネーター】
県が立案した市町村への支援方針について助言
【推進コーディネーター】
市町村協議会への参加、地域展開に関する情報収集及び助言等

年間の事業スケジュール

令和7年4月	休日部活動の地域移行に関する調査（市町村、中学校） 第１回地域クラブ活動推進コーディネーター会議
令和7年6月	第1回地域クラブ活動推進会議 第２回地域クラブ活動推進コーディネーター会議
令和7年7月	第３回地域クラブ活動推進コーディネーター会議 地区別地域クラブ活動推進会議 ※全6地区で開催
令和7年9月	第2回地域クラブ活動推進会議 第4回地域クラブ活動推進コーディネーター会議
令和7年11月	第5回地域クラブ活動推進コーディネーター会議
令和7年11月	岐阜県地域クラブ活動推進フォーラム（兼第3回地域クラブ活動推進会議）
令和8年2月	第4回地域クラブ活動推進会議 第6回地域クラブ活動推進コーディネーター会議

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 県内6地区に、岐阜県地域クラブ活動推進コーディネーター（6名）を配置し、各市町村の規模や実情に応じた助言を行うとともに、他自治体の先進事例を情報提供する。また、地域クラブの認定制度や指導者の育成・確保の状況を把握し、国の動向や県の方針を伝達しながら、実情に即した提案を行う。
- 県内6地区において、地区別地域クラブ活動推進会議を開催し、各市町村の進捗状況や地域展開を進めるうえでの課題や解決策について意見交換を行う。

取組の成果

- 各地区に配置した地域クラブ活動推進コーディネーターは、各市町村の規模や実情に応じた助言を行うため、効果的かつ効率的に情報を収集し、地域の実情に即した展開を推進することができた。また、地域クラブの認定制度については、国の動向や県の方針を踏まえ、市町村の実情に適した制度を提案することができた。
- 岐阜県地域クラブ活動推進コーディネーター会議を年6回開催し、各地区における地域移行の進捗状況や、優良事例、課題を共有した。

今後の取組における課題

- 部活動の地域展開は順調に進んでいるが、安心・安全な地域クラブとするためには、運営団体の体制整備をさらに進める必要がある
- 運営団体の基盤を強化することで、生徒のニーズに応じた多様な体験の提供地域のさまざまな人々や幅広い世代との豊かな交流の実現等、子どもたちを中心に据えた「新たな価値」を創出することができるため、これらを実現するためには、継続的な市町村への働きかけが重要である。

課題への対応方針

- 「市町村別地域展開に関するデータベース」を更新し、市町村の規模や実情に応じた、具体的な支援スキームを策定する。策定した支援スキームに基づき、各地区の推進コーディネーターによる個別支援を実施する。
- 各市町村における安心・安全な地域クラブ運営に関する課題に対応するため、次年度も地区別地域クラブ活動推進会議を開催する。

コーディネーターの具体的な動きの実績

- コーディネーターと連携することで、国の情報や全国の事例を速やかに各地域へ伝達することができる。学校側とのやり取りが多く発生する各地区のコーディネーターについては、退職教員に依頼した。各地区での勤務経験があるため、地域の実情に応じた支援を行うことができた。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 市町村担当者を対象に、「地域クラブ活動推進会議」を年4回開催している。
- 「第4回地域クラブ活動推進会議」では、県として安全・安心な運営団体の整備をテーマに、地域クラブ活動の運営パターンを提示し、その内容について説明した。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 市町村担当者を対象に、「地域クラブ活動推進会議」を年4回開催している。「第1回地域クラブ活動推進会議」では、安全・安心な運営団体の整備をテーマに、地域クラブ活動に関わる総経費の算出方法や予算確保の手法等について、グループワークを実施した。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 生徒・保護者・指導者にとって安全・安心な地域クラブ活動の体制を整備するため、また、地域クラブ活動の運営基盤の強化を図るため、市町村における地域クラブ活動の認証制度の導入を推進する。

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

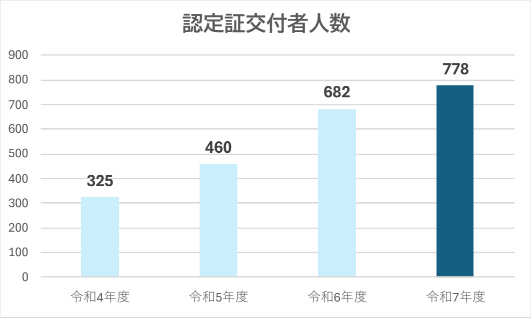
取組事項

【地域クラブ指導者育成研修会】

- 学校教育の一環として位置付いている部活動を、地域にて新たな形態で進めるには、現在、部活動の指導にあたっている教員約1,800人に代わる地域指導者の確保が必要となる。しかし、部活動の教育的意義を理解した上で、生徒のスポーツ・文化への興味関心の向上や体力・技能の向上に資する指導が行える指導者は数少ないのが現状である。そのため、指導技術だけでなく、学校の教育方針や部活動の教育的意義を理解した指導者を、県内全域に確保・育成することを目的に育成研修会を県内6地区で開催する。

取組の成果

【事業効果】
県内6地区で実施し、認定証交付者人数が、前年比114%となった。



昨年度より申し込み方法をDX化し、さらに県内の関係機関と連携して周知を行ったことで、多くの受講者が参加することができた。

出典:岐阜県教育委員会体育健康課

今後の取組における課題

- 現在、部活動の指導に携わっている教員は、県調査では、3,200人となっている。そのため、更なる地域クラブ指導者を育成していく必要がある。
- 本研修会を受講した者には、認定証を発行している。認定証の更新期間は4年としているため、令和8年度より、更新研修を実施する必要がある。
- 地域展開の推進に伴い、研修会のプログラムを再考する必要がある。

課題への対応方針

- 昨年度に引き続き、県内6地区で研修会を開催し、より多くの地域指導者を育成することができた。来年度は更新研修の実施を予定しており、研修会のプログラムを再検討する必要がある。
- 当初目標であった、教員に代わる地域指導者1,800名の育成は達成したが、引き続き岐阜県スポーツ協会、競技団体、体育協会等と連携し、地域クラブ指導者育成研修会の周知を図るとともに、学校の教育方針や部活動の教育的意義を理解した指導者の確保に努める。

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

地域クラブ活動を推進していくうえでは、教育的な配慮について理解した指導者を確保し、育成していくことが急務である。そのため、現在、部活動や地域クラブ活動で指導にあたっている社会人指導者だけでなく、これから関わる人たち等、多様な人材を発掘し適切に配置することが求められる。あわせて、これらの人材に対して教育的視点や役割について積極的に周知し、活動の質の向上につなげていく必要がある。

指導者研修の内容

研修名	岐阜県地域クラブ指導者育成研修会
講師	岐阜県教育委員会体育健康課　指導主事 中部学院大学スポーツ健康科学部　教授 JSPOコーチングデベロッパートレーナー
研修内容	• 部活動指針・ガイドラインに則った指導に関する研修 • スポーツ医・科学に関する研修 • スポーツ・文化活動におけるコーチングの課題 • プレーヤーズセンタードに基づくパフォーマンスづくり

指導者研修受講者の声

地域クラブ指導者育成研修会を県内6地区で開催した。受講者数は年々増加しており、今年度は過去最高の778人であった。参加者のニーズを満たすための課題はあるものの、全体としては概ね肯定的な意見が多く寄せられた。

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 各市町村における、安心・安全で豊かな地域クラブ活動構築の在り方について学び、本県における部活動地域展開が、より一層推進することを目的として、市町村地域移行担当主管課担当者を対象に「岐阜県地域クラブ活動推進会議」「岐阜県地域クラブ活動推進フォーラム」を開催する。

取組の成果

- 第3回地域クラブ活動推進会議では、「地域クラブ認定制度活用による運営基盤強化と価値創出に向けた地域展開の課題整理と今後の可能性」について、各市町村担当者に対してワークショップを開催した。地域展開後の課題の洗い出しから、ビジョンの実現に向けたアイデア出しを行うことができた。
- 「改革推進期間」の総括と、令和8年度からの「改革実行期間」の方向性を各市町村や関係機関と共有するため、11月に、岐阜県地域クラブ活動推進フォーラムを開催した。県内外の実践者及び有識者を招き、安心・安全で豊かな地域クラブ活動構築の在り方や新たな価値の創出について、県内関係者と共有したことで、本県における部活動地域展開を、より一層推進することができた。

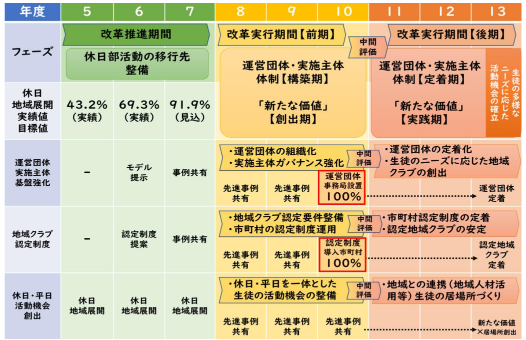
今後の取組における課題

- 以下の課題について、県内市町村に周知し、改革実行期間内に整備していく必要がある。

①運営団体の体制整備・組織化
　☞運営方針・計画の作成、責任主体の明確化、リスク管理等の研修実施等
②市町村による地域クラブの認定制度導入
　☞国及び県が示している地域クラブ認定要件の周知
③平日休日を一体とした活動機会確保の整備
　☞休日・平日を一体と捉えた生徒の活動機会を例示
④地域クラブ活動の新たな価値
　☞学校を含めた地域全体で、年齢や能力に関係なく、誰もがスポーツや文化活動に親しみ、まちづくり等の地域社会の維持・活性化につながる推進計画の作成に関する助言等

課題への対応方針

- 安心・安全な地域クラブの運営のために、各市町村に対して、県が提案した地域クラブの認定制度について周知・提案し、改革実行期間前期までに、県内すべての市町村で整備する。
- 次年度も「岐阜県地域クラブ活動推進会議」「岐阜県地域クラブ活動推進フォーラム」を開催する。



出典:岐阜県教育委員会体育健康課

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

経済的に困難な世帯に属する生徒が参加する地域クラブ活動の実態について把握するため、本事業を受託・実施している市町村を対象に調査を行う。
具体的には、参加状況や参加率、費用負担の実態、支援制度の有無およびその内容（参加費補助、用具支援、送迎支援など）、地域ごとの運営形態や課題等について多角的に分析する。
また、各自治体における取組事例を収集し、経済的な制約を抱える生徒でも継続的に地域クラブ活動へ参加できるようにするための効果的な支援スキームを整理する。
さらに、成功事例や課題を踏まえ、持続可能かつ公平性の高い支援モデルの在り方について検討する。

取組の成果

海津市では、生活に困難を抱える世帯の生徒でも地域スポーツクラブ活動に継続して参加できるよう、参加費の一部または全額を支援し、経済的負担の軽減を図っている。これにより、家庭の経済状況にかかわらず、すべての生徒がスポーツ活動に参加できる環境づくりを進めている。
また、保護者を対象に月会費に関するアンケート調査を実施したところ、84%が「月会費1,000円が適当である」と回答した。この結果から、多くの家庭にとって無理のない負担額であることが分かる。
現在、地域クラブでは月会費を1,000円に設定しており、この金額が保護者のニーズや支払い能力におおむね合っていることが確認されている。

今後の取組における課題

安八町では、支援制度の実効性を高めるため、制度の周知方法や申請手続きの進め方について、学校関係者と十分に連携・調整を図る必要がある。具体的には、保護者への分かりやすい情報提供の方法や、申請手続きの簡素化・負担軽減を図ることで、支援を必要とする家庭が確実に制度を利用できる環境を整備していくことが求められる。
また、地域クラブに対しても制度の内容や活用方法を周知し、円滑な運用につなげていくことが重要である。一方で、将来的に町や国・県による補助が終了または縮小された場合、保護者の負担が増加し、そのことが地域クラブへの参加機会の減少につながるおそれがある。結果として、参加者の減少によりクラブの活動規模が縮小し、地域におけるスポーツ環境そのものの維持が困難になる可能性も懸念される。
こうした課題に対応するためには、安定的で持続可能なクラブ運営体制を構築することが不可欠であり、財源の多様化や新たな資金確保の方策を検討・推進していくことが重要である。例えば、地域企業等からの協賛や寄附の活用、会費以外の収入源の確保、行政と地域が連携した支援体制の構築などを進めることで、補助金に依存し過ぎない運営基盤の確立を図ることが、今後の大きな課題となっている。

課題への対応方針

今後は、県内自治体の取組事例を収集し、参加費用負担事業に関する支援スキームを共有していくことが必要である。また、地域クラブの会員数や、他自治体における指導者謝金の単価等の状況を把握したうえで、運営団体の収支バランスが維持できるよう、公費負担の在り方について研究を進めていく必要がある。

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

国が示す「部活動改革推進期間」の最終年を迎え、各市町村における部活動の地域展開をより推進することができた。
県が実施した調査では、県内運動部活動は、1,434部あり、休日に活動している部活動は1,363部である。そのうち、今年度末までに地域展開を完了する部活動数は1,225部（89.9%）となっている。
県では、地域クラブ活動を担う運営団体の体制整備の在り方を重点課題として位置付け、「岐阜県地域クラブ活動推進会議」を年4回開催した。本会議では、各回ごとにテーマを設定し、市町村担当者や関係団体が実務的な課題を共有しながら、具体的な対応策の検討を行った。
第1回会議では、安定的かつ持続可能な地域クラブ運営を目指し、適切な会計処理や経営の在り方をテーマに取り上げた。参加者はグループワークや演習を通じて、収支管理の基本や透明性の確保、会計処理の標準化の必要性について理解を深め、実務に即した知識の習得を図った。
第3回会議では、部活動の地域展開に関する専門的知見を有する外部講師を招き、地域移行後に想定される課題について洗い出しを行った。具体的には、指導者の確保や質の担保、運営体制の構築、生徒の多様なニーズへの対応などについて議論を深めるとともに、従来の部活動の枠にとらわれない「新たな価値」を地域クラブ活動に組み込む方策について、子どもたちの視点を中心に据えたグループワークを実施した。さらに同日には「岐阜県地域クラブ活動推進フォーラム」を開催し、県内外の実践者や有識者を招いたパネルディスカッションを実施した。ここでは、「運営団体の基盤強化」と「新たな価値の創出」をテーマに、先進事例や具体的な取組が共有されるとともに、地域クラブ活動を持続的に発展させるための方向性について理解を深める機会となった。
第4回会議では、県が市町村に対して実施した調査結果をもとに、各地域における取組状況や課題を整理し、今後の施策の方向性について確認を行った。これにより、次年度以降の取組に向けた課題認識の共有と、より実効性の高い施策展開に向けた基盤づくりについて、共通理解を図ることができた。

●成果の評価

令和7年10月に、「今年度は部活動として実施」と回答のあった部活動について、今年度が国の示す「改革推進期間」の最終年度であることから、本県における休日部活動の地域展開の進捗状況及び今後の見通しを再度把握するため、追跡調査を実施した。調査結果は以下の通りであり、令和7年度末までに地域展開する運動部は93.7%となった。

2　休日活動している運動部活動　１，３４８部　（運動部活動総数　１，４３４部）　休日は活動しない部活動 86部

（1）休日部活動の地域展開状況
①すでに地域展開済み・・・・・・・・１，０９９部（８１．５%）
②今年度中に地域展開予定・・・・・・・・１６５部（１２．２%）
（①＋② 93．7%）
③令和８年９月末までに地域展開予定・・・７２部（　５．３%）
④令和８年度末までに地域展開予定・・・・・6部（　０．４%）
⑤来年度は部活動で実施・・・・・・・・・・・6部（　０．５%）

出典：岐阜県教育委員会体育健康課

●今後に向けて

県では、令和7年度末を目途に、地域クラブ活動の円滑な推進に向けた県ガイドラインを策定し、その後、各市町村において順次運用していく予定である。本ガイドラインでは、運営団体の体制整備や安定的な運営基盤の確立に向けた具体的な指針を示すとともに、子どもを中心に据えた新たな価値を創出する地域クラブ活動の在り方を明確にすることとしている。
各市町村においては、この県ガイドラインに基づき、運営団体の組織体制や人材確保、財務運営の適正化など、基盤強化に向けた取組を進めるとともに、地域の実情に応じた多様な活動機会の提供や、子どもたちの主体性・多様性を尊重した活動の充実を図ることが求められる。その実現に向けては、教育委員会や学校、地域クラブ、関係団体など、各関係機関が相互に連携することが不可欠である。加えて、総括コーディネーターや推進コーディネーターが中心となり、各市町村や運営団体の状況に応じた助言や情報提供、課題解決の支援を行うなど、伴走型の支援体制を構築し、地域クラブ活動の持続的かつ効果的な推進を図っていく。

2.実証内容と成果②

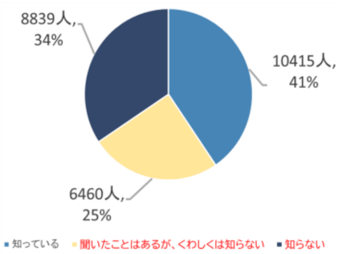
スポーツ庁

アンケート結果

●中学校及び義務教育学校（後期課程）における部活動及び地域クラブ活動に関する結果（一部抜粋）

＜調査対象＞岐阜県内公立の中学校及び義務教育学校（後期課程）
＜調査方法＞各学校で、中学校1･2年生を対象にアンケート調査を実施
＜実施期間＞令和7年10月
＜回答数＞25,714名

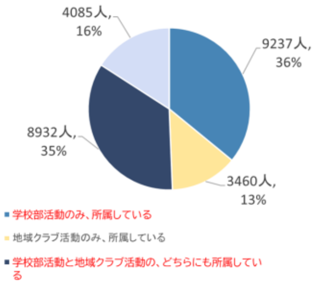
休日の学校部活動の運営が、学校の先生から、地域の方（社会人・保護者・大学生等に変わっていくことを知っていますか。



	R５	R６	R７
知っている	３８％	４０％	４１％
聞いたことはあるが、くわしくは知らない	２７％	２４％	２５％
知らない	３５％	３６％	３４％

○詳しく知らないを含めると約６０％の生徒が、地域展開について知らない。
○主体者である生徒への丁寧な説明が求められている

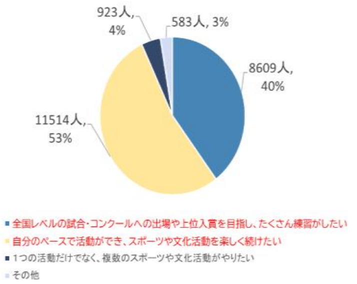
学校部活動や地域クラブ活動に所属していますか。



	R５	R６	R７
学校部活動のみ	88%	42%	36%
地域クラブ活動のみ		11%	13%
学校部活動と地域クラブ活動の、どちらにも所属		34%	35%
学校部活動も地域クラブ活動も、どちらも所属していない	12%	13%	16%

○学校部活も地域クラブに所属していない生徒が微増。
○生徒のニーズに合った活動機会を整備していくことが求められている。

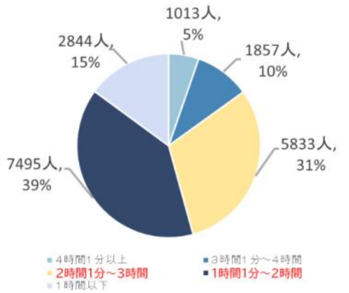
学校部活動や地域クラブ活動について、今後、あなたが希望する活動を選択してください。



	R６	R７
全国レベルの試合・コンクールへの出場や上位入賞を目指し、たくさん練習がしたい	36%	40%
自分のペースで活動ができ、スポーツや文化活動を楽しく続けたい	56%	53%
１つの活動だけでなく、複数のスポーツや文化活動がやりたい	5%	4%
その他	3%	3%

○たくさん練習したいが微増
○楽しく続けたいが微減。
○生徒のニーズに応じた活動の在り方の検討が求められている。

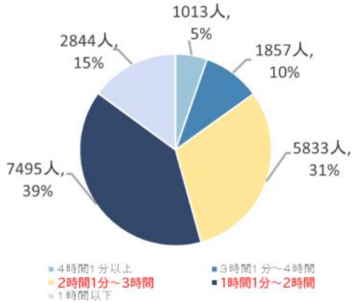
平日に１日何時間ぐらい学校部活動や地域クラブ活動をしたいですか。



	R５	R６	R７
４時間１分以上	5%	8%	10%
３時間１分～４時間	8%	30%	31%
２時間１分～３時間	27%	41%	39%
１時間１分～２時間	42%	16%	15%
１時間以下	18%	5%	5%

○平日の希望活動時間が２時間～４時間で７０％
○生徒は平日２～４日で２時間以上の活動を希望していると考えられる

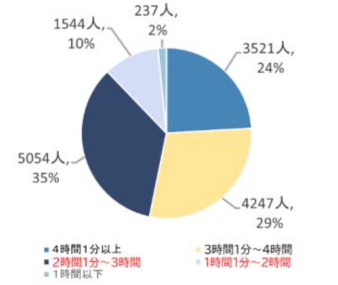
平日に１日何時間ぐらい学校部活動や地域クラブ活動をしたいですか。



	R５	R６	R７
４時間１分以上	5%	8%	10%
３時間１分～４時間	8%	30%	31%
２時間１分～３時間	27%	41%	39%
１時間１分～２時間	42%	16%	15%
１時間以下	18%	5%	5%

○平日の希望活動時間が２時間～４時間で７０％
○生徒は平日２～４日で２時間以上の活動を希望していると考えられる

休日に１日何時間ぐらい学校部活動や地域クラブ活動をしたいですか。



	R５	R６	R７
４時間１分以上	21%	24%	24%
３時間１分～４時間	28%	30%	29%
２時間１分～３時間	37%	34%	35%
１時間１分～２時間	12%	10%	10%
１時間以下	2%	2%	2%

○休日の希望活動時間が２時間～４時間で６４％
○土日にたくさん活動したい生徒と平日と同様の活動で良いと考えている生徒同程度おり、活動の仕方を実態に応じて検討していく必要がある

出典:岐阜県教育委員会体育健康課

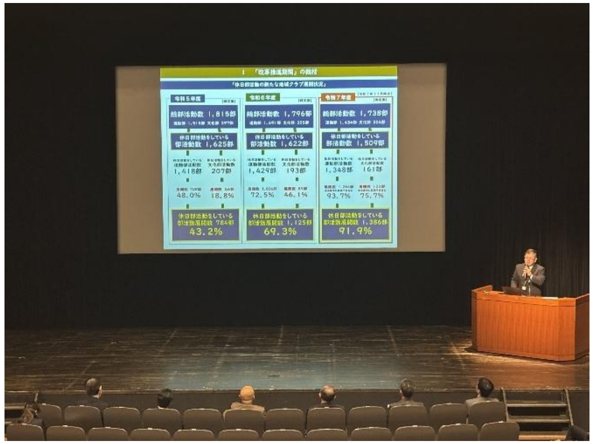
2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料

【第3回地域クラブ活動推進会議：ワークショップ①】

【第3回地域クラブ活動推進会議：ワークショップ②】



【岐阜県地域クラブ活動推進フォーラム①】

【岐阜県地域クラブ活動推進フォーラム②】

出典:岐阜県教育委員会体育健康課

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年		令和7年		令和8年	
総括コーディネーター、推進コーディネーターの配置	地域クラブ活動推進会議、地域クラブ活動推進フォーラムの開催	岐阜県中学校部活動及び地域クラブ活動の在り方検討会設置	地区別地域クラブ活動推進会議の開催	（仮）岐阜県地域クラブ活動ガイドライン運用開始	安心･安全な運営を基盤とした地域クラブ活動のさらなる発展

- **ステークホルダー**

岐阜県スポーツ協会、岐阜県中学校部活動及び地域クラブ活動の在り方検討会、中学校体育連盟、中学校校長会第9分科会会長、市町村地域展開担当主管課、県関係課（義務教育課、地域スポーツ課、文化創造課）総括コーディネーター、推進コーディネーター

- **経過**

令和4年度に『岐阜県中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン』（以下、県ガイドラインという）を策定し、令和7年度末までに休日部活動の地域展開を完了することを目的として取組を進めた。

- **実施内容**

各市町村における地域展開の課題に対応するため、市町村の規模や地域の実情に応じた支援を行うべく、総括コーディネーターを配置した。さらに、県内6地区に推進コーディネーターを配置し、課題解決が困難な市町村の地域展開担当者に対して、地域の実情に即した展開方法や運営団体の基盤強化に関する助言を行った。加えて、地域クラブ活動推進会議を4回開催し、各市町村の地域展開の進捗状況を共有するとともに、運営団体の基盤強化に関するワークショップを実施し、県内外の優良事例を紹介した。また、県内外の実践者及び有識者を招き、『運営団体の基盤強化』と『新たな価値の創出』を目指す地域展開の在り方を共有するため、岐阜県地域クラブ活動推進フォーラムを開催した。

- **今後の課題**

令和8年度からの『改革実行期間』に向けた課題は以下の通りである。

①運営団体の体制整備･組織化
- 安心･安全な地域クラブ活動を運営するために必要な業務を整理し、各市町村に周知し、助言を行う。

②市町村による地域クラブ認定制度の導入
- 国及び県が策定する新ガイドラインに基づく認定要件を整理し、各市町村に対して認定制度の導入を促す。

③休日･平日を一体とした活動機会の確保
- 休日と平日を一体的に捉えた生徒の活動機会のモデルを提示し、各市町村に周知する。

④地域クラブ活動の新たな価値の創出
- 運営団体の体制整備･組織化を行った上で、生徒のニーズに応じた多様な体験が可能な環境を整備し、地域クラブの新たな価値を創出する。

- **今後の展開**

令和7年度末に県ガイドラインを策定し、運用する予定である。各市町村は、県ガイドラインに基づき、運営団体の基盤強化を図るとともに、子どもを中心に据えた新たな価値を創出する地域クラブ活動を推進する。そのため、各関係機関や総括･推進コーディネーターと連携し、伴走支援を行う。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13
フェーズ	改革推進期間 休日部活動の移行先整備			改革実行期間【前期】 運営団体・実施主体体制【構築期】 「新たな価値」【創出期】		中間評価	改革実行期間【後期】 運営団体・実施主体体制【定着期】 「新たな価値」【実践期】		生徒の多様なニーズに応じた活動機会の確立
休日地域展開実績値目標値	43.2%（実績）	69.3%（実績）	91.9%（見込）						
運営団体実施主体基盤強化	－	モデル提示	事例共有	・運営団体の組織化 ・実施主体ガバナンス強化 先進事例共有	先進事例共有	運営団体事務局設置100% 中間評価	・運営団体の定着化 ・生徒のニーズに応じた地域クラブの創出		運営団体定着
地域クラブ認定制度	－	認定制度提案	事例共有	・地域クラブ認定要件整備 ・市町村の認定制度運用 先進事例共有	先進事例共有	認定制度導入市町村100% 中間評価	・市町村認定制度の定着 ・認定地域クラブの安定		認定地域クラブ定着
休日・平日活動機会創出	休日地域展開	休日地域展開	休日地域展開	・休日・平日を一体とした生徒の活動機会の整備 先進事例共有	先進事例共有	先進事例共有 中間評価	・地域との連携（地域人材活用等）生徒の居場所づくり		新たな価値×居場所創出

出典:岐阜県教育委員会体育健康課

スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

岐阜県岐阜市

自 治 体 名 ： 岐阜県岐阜市
担 当 課 名 ： ぎふ魅力づくり推進政策課
電 話 番 号 ： 058-214-3637

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	203.60㎢
人口	397,670人（令和7年4月1日現在）
公立中学校数	23校
公立中学校生徒数	9,534人
部活動数（運動部活動のみ）	207部活（休日に活動）
地域クラブ活動数	187クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

岐阜市には中学校は23校あり、生徒数は9,534人である。そのうち部活動（運動系）を設置している学校は22校あり、加入者は4,804人である。

生徒数及び部活動の加入率は減少傾向にある。そのため、集団種目において、1つの学校の部員数ではチームが成り立たない等、従来の部活動の維持が困難となっている。また部活動の設置数は市内の学校でもばらつきがあり、生徒の選択肢が狭まっている。休日に活動する207団体（運動系）のうち、187団体（全体の90%）が令和7年12月までに地域クラブに展開した。

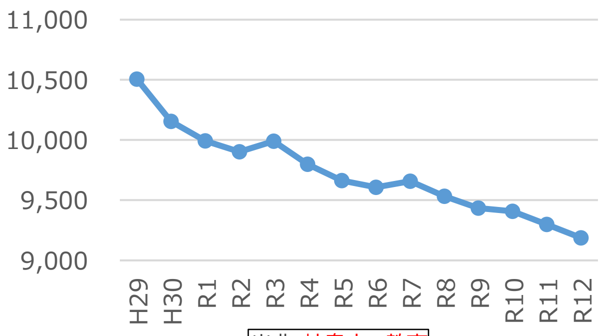
岐阜市では、総合型地域スポーツクラブと保護者会が運営する保護者クラブ、今年度より新たに設立した藍川スポーツカルチャークラブが休日の部活動の展開先となっている。全体の34%の地域クラブは地域指導者1名で指導を行っているため、さらなる地域指導者の確保が必要である。

加えて、展開先である保護者クラブは、保護者代表に負担が集中しているという声があり、また毎年生徒の代替わりとともに保護者の役員が代わるため、組織として運営体制が脆弱であるとの指摘もある。

【課題】

- 少子化や部活動加入率の低下により、部活動数や種目の維持が困難であり生徒の選択肢が狭まる。
- 全体の34%の地域クラブは地域指導者1名で指導を行っているため、さらなる地域指導者の確保が必要である。
- 保護者クラブの保護者代表に負担が集中しており、また組織として脆弱であるとの指摘があるため、藍川エリアのような新たな体制づくりが必要である。

岐阜市立中学校生徒数の推移



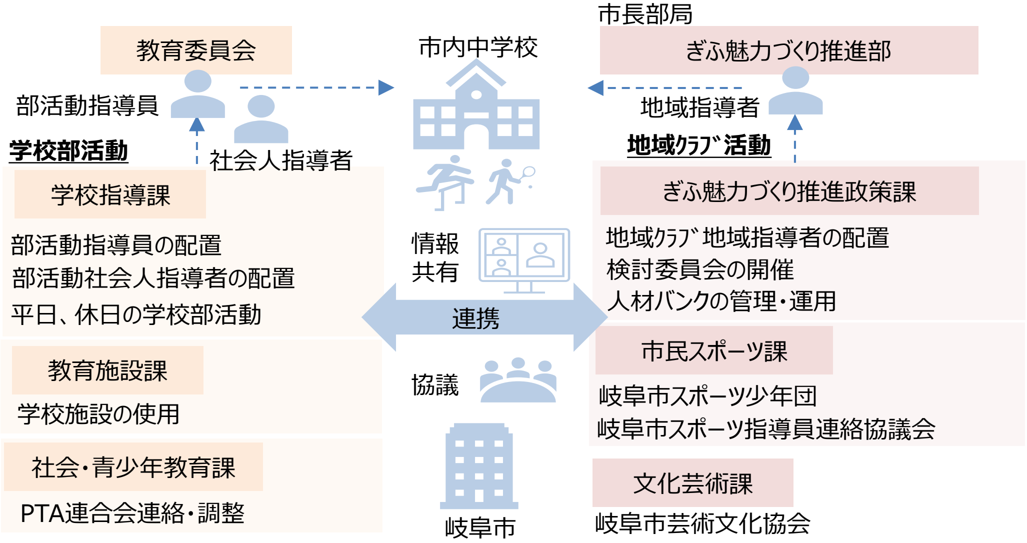
出典:岐阜市の教育

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉市長部局（①ぎふ魅力づくり推進政策課②市民スポーツ課・文化芸術課）

①休日の部活動の地域展開を担当する。各学校から推薦を受けた地域指導者を地域クラブに配置し、謝金を支払う。岐阜市中学校部活動地域移行検討委員会を開催する。指導者を登録する人材バンクの管理・運用を行う。

②各関係団体との連絡、調整を行う。

◉教育委員会（①学校指導課②教育施設課③社会・青少年教育課）

①学校部活動を担当する。部活動指導員及び部活動社会人指導者の配置、謝金等を支払う。

②学校施設の使用方法について検討する。

③PTA連合会との連絡、調整を行う。

年間の事業スケジュール

◉地域クラブの地域指導者・部活動の社会人指導者・部活動指導員の配置（1年更新）

・前年度2月

各中学校は指導者の推薦書提出（地域クラブ：ぎふ魅力づくり推進政策課、部活動：学校指導課）

・4月

指導者を委嘱。各地域クラブには地域指導者、各部活動には部活動指導員及び社会人指導者を配置、指導開始。

・5月～翌年度4月（毎月）

前月の指導期日記録及び指導実績をぎふ魅力づくり推進政策課もしくは学校指導課に提出する。指導実績に基づき、謝金を支払う。

◉藍川スポーツカルチャークラブ（ASCC）設立

・5月　藍川スポーツカルチャークラブ準備委員会設立

・5～8月　設立準備

・9月　藍川スポーツカルチャークラブ設立及び活動開始

◉岐阜市中学校部活動地域移行検討委員会の開催

・7月～2月　令和7年度第1回～第3回の会議を開催

◉その他

・地域クラブの運営等に関する協議（関係部署）

・・・不定期に開催

・PTA連合会にて、ぎふ魅力づくり推進政策課が部活動の地域展開について説明

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	22校	実施した地域クラブ総数	187クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		187クラブ（187部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	274人	全体の運営スタッフ数	567人 （各クラブの代表、副代表、会計）

②各クラブに関すること

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
みわ スポーツクラブ	地域スポーツ団体等運営型（総合型地域スポーツクラブ運営型）	陸上競技 バスケットボール（男女） サッカー 軟式野球 バレーボール（女） ソフトテニス（男） 卓球 剣道	月 4回	午前 または 午後	中学1年生 43人 中学2年生 44人 中学3年生 54人	年間	14人	3人	年会費 2,200円	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ
長森・日野 スポーツクラブ	地域スポーツ団体等運営型（総合型地域スポーツクラブ運営型）	陸上競技 バスケットボール（男女） サッカー ハンドボール（男） 軟式野球 バレーボール（男女） ソフトテニス（男女） 卓球、バドミントン ソフトボール、剣道 硬式テニス	月 4回	午前 または 午後	中学1年生 164人 中学2年生 132人 中学3年生 160人	年間	25人	4人	年会費 2,000円	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

②各クラブに関すること

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
精華スポーツクラブ	地域スポーツ団体等運営型（総合型地域スポーツクラブ運営型）	陸上競技 バスケットボール（男女） サッカー、軟式野球 バレーボール（男女） 卓球 剣道	月 4回	午前または午後	中学1年生 120人 中学2年生 83人 中学3年生 79人	年間	7人	2人	年会費2,000円	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ
藍川スポーツカルチャークラブ（ASCC）	地域スポーツ団体等運営型（地域主体の事務局運営型）	陸上競技 バスケットボール（男女） サッカー 軟式野球 バレーボール（女） ソフトテニス（男女） 卓球	月 4回	午前または午後	中学1年生（義務教育学校7年生） 51人 中学2年生（義務教育学校8年生） 35人 中学3年生（義務教育学校9年生） 0人	9月～3月	13人	2人	月会費2,000円	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ
岐阜清流中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	陸上競技 バスケットボール（男） サッカー 軟式野球 バレーボール（男） ソフトテニス（男女） 卓球 剣道	月 4回	午前または午後	中学1年生 66人 中学2年生 72人 中学3年生 25人	年間	13人	生徒の保護者全員	徴収していない	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

②各クラブに関すること

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
岐阜中央 中学校 保護者クラブ	その他 （その他の類型）	バスケットボール（女） サッカー バレーボール（女） ソフトテニス（男女） 卓球、剣道	月 4回	午前 または 午後	中学1年生 47人 中学2年生 57人 中学3年生 34人	年間	11人	生徒の保護者 全員	徴収して いない	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ
本荘中学校 保護者クラブ	その他 （その他の類型）	バスケットボール（男女） 軟式野球、 バレーボール（女） ソフトテニス、卓球 バドミントン、剣道	月 4回	午前 または 午後	中学1年生 47人 中学2年生 61人 中学3年生 73人	年間	12人	生徒の保護者 全員	徴収して いない	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ
梅林中学校 保護者クラブ	その他 （その他の類型）	陸上競技 バスケットボール（男女） サッカー、軟式野球 バレーボール（女） ソフトテニス（男女） 卓球	月 4回	午前 または 午後	中学1年生 58人 中学2年生 53人 中学3年生 40人	年間	16人	生徒の保護者 全員	徴収して いない	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ

地域スポーツクラブ活動の運営実績

②各クラブに関すること

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
加納中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	バスケットボール（男女） サッカー ハンドボール（男） 軟式野球 バレーボール（女） ソフトテニス（男女） バドミントン、剣道	月 4回	午前または午後	中学1年生 42人 中学2年生 58人 中学3年生 55人	年間	16人	生徒の保護者全員	徴収していない	＜中体連＞部活動 ＜その他＞地域クラブ
長良中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	バスケットボール（女） サッカー、軟式野球 バレーボール（女） バドミントン、剣道	月 4回	午前または午後	中学1年生 38人 中学2年生 52人 中学3年生 44人	年間	12人	生徒の保護者全員	徴収していない	＜中体連＞部活動 ＜その他＞地域クラブ
島中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	バスケットボール（男女） サッカー、軟式野球 バレーボール（男女） ソフトテニス（男女） 卓球、ソフトボール 剣道	月 4回	午前または午後	中学1年生 104人 中学2年生 97人 中学3年生 104人	年間	21人	生徒の保護者全員	徴収していない	＜中体連＞部活動 ＜その他＞地域クラブ

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

②各クラブに関すること

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
岩野田中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	陸上競技 バスケットボール（男女） サッカー 軟式野球 バレーボール（女） ソフトテニス（男女） 剣道	月 4回	午前または午後	中学1年生 58人 中学2年生 81人 中学3年生 47人	年間	17人	生徒の保護者全員	徴収していない	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ
岐北中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	陸上競技 バスケットボール（女） バレーボール（男女） サッカー、卓球 軟式野球 バドミントン ソフトボール 柔道、剣道	月 4回	午前または午後	中学1年生 73人 中学2年生 68人 中学3年生 44人	年間	17人	生徒の保護者全員	徴収していない	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ
厚見中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	陸上競技 バスケットボール（男女） 軟式野球 バレーボール（女） ソフトテニス（女）	月 4回	午前または午後	中学1年生 33人 中学2年生 38人 中学3年生 19人	年間	9人	生徒の保護者全員	徴収していない	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

②各クラブに関すること

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
青山中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	陸上競技 水泳競技 バスケットボール（男女） ソフトテニス（男女） 卓球、剣道 サッカー	月 4回	午前または午後	中学1年生 54人 中学2年生 77人 中学3年生 83人	年間	9人	生徒の保護者全員	徴収していない	<中体連>部活動 <その他>地域クラブ
陽南中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	陸上競技 軟式野球 バスケットボール（男女） ハンドボール（男女） バレーボール（男女） ソフトテニス バドミントン 卓球、剣道	月 4回	午前または午後	中学1年生 90人 中学2年生 96人 中学3年生 82人	年間	18人	生徒の保護者全員	徴収していない	<中体連>部活動 <その他>地域クラブ
岐阜西中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	陸上競技 バスケットボール（男女） サッカー 軟式野球 バレーボール（女） 剣道	月 4回	午前または午後	中学1年生 35人 中学2年生 57人 中学3年生 31人	年間	11人	生徒の保護者全員	徴収していない	<中体連>部活動 <その他>地域クラブ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

②各クラブに関すること

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
長森南中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	陸上競技 バスケットボール（女） サッカー ハンドボール（男女） ソフトテニス（女）	月 4回	午前または午後	中学1年生 50人 中学2年生 70人 中学3年生 38人	年間	10人	生徒の保護者全員	徴収していない	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ
東長良中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	陸上競技 バスケットボール（男女） 軟式野球 バレーボール（女） ソフトテニス（男女） バドミントン 剣道	月 4回	午前または午後	中学1年生 72人 中学2年生 60人 中学3年生 58人	年間	11人	生徒の保護者全員	徴収していない	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ
境川中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	バスケットボール（男女） サッカー ハンドボール（男女） 卓球、ソフトボール 柔道、剣道	月 4回	午前または午後	中学1年生 113人 中学2年生 121人 中学3年生 115人	年間	12人	生徒の保護者全員	徴収していない	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

②各クラブに関すること　（8月まで実施し、9月以降は藍川スポーツカルチャークラブとして実施）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
藍川中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	バスケットボール（男女） サッカー バレーボール（女）	月 4回	午前または午後	中学1年生 37人 中学2年生 53人 中学3年生 40人	4月～8月	6人	生徒の保護者全員	徴収していない	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ
藍川東中学校保護者クラブ	その他（その他の類型）	バスケットボール（男） バレーボール（女） 卓球 剣道	月 4回	午前または午後	中学1年生 20人 中学2年生 20人 中学3年生 13人	4月～8月	5人	生徒の保護者全員	徴収していない	<中体連> 部活動 <その他> 地域クラブ

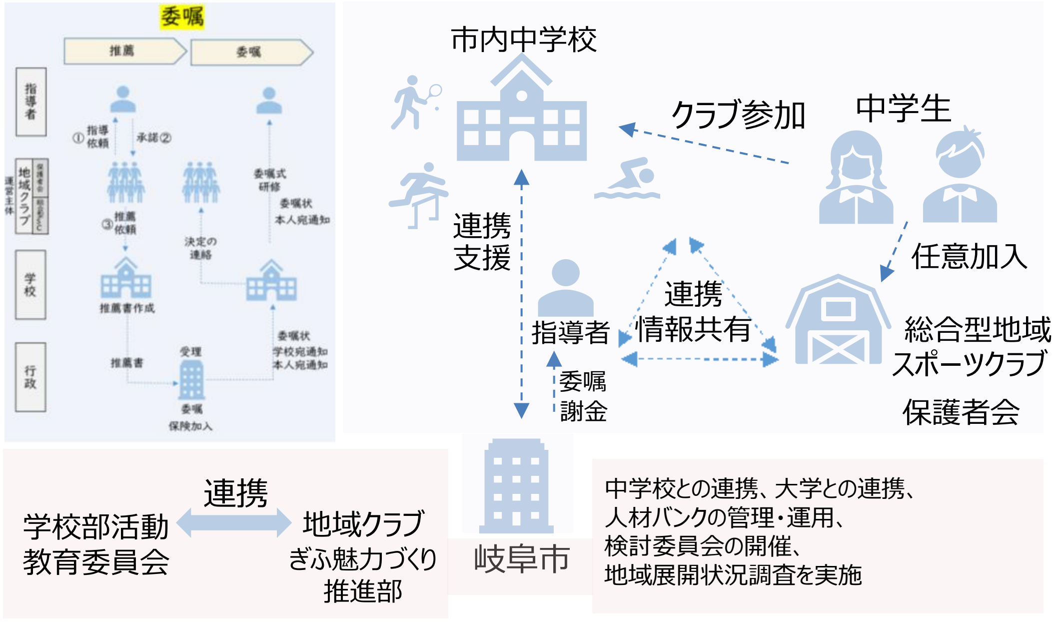
スポーツ庁

主な取組例

●みわスポーツクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球　陸上競技　バレーボール（女） バスケットボール（男女）　サッカー ソフトテニス（男）　剣道　卓球
運営団体名	みわスポーツクラブ （総合型地域スポーツクラブ）
期間と日数	年間を通じて活動 各クラブ月4回程度
指導者の主な属性	総合型地域スポーツクラブ指導者
活動場所	三輪中学校体育館、格技場、グラウンド
主な移動手段	徒歩または自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	年会費2,200円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●理事長

役割：クラブにおける管理者として運営し、学校、保護者との連携を行う

●指導者　14名

役割：生徒への指導を行う

●事務　2名

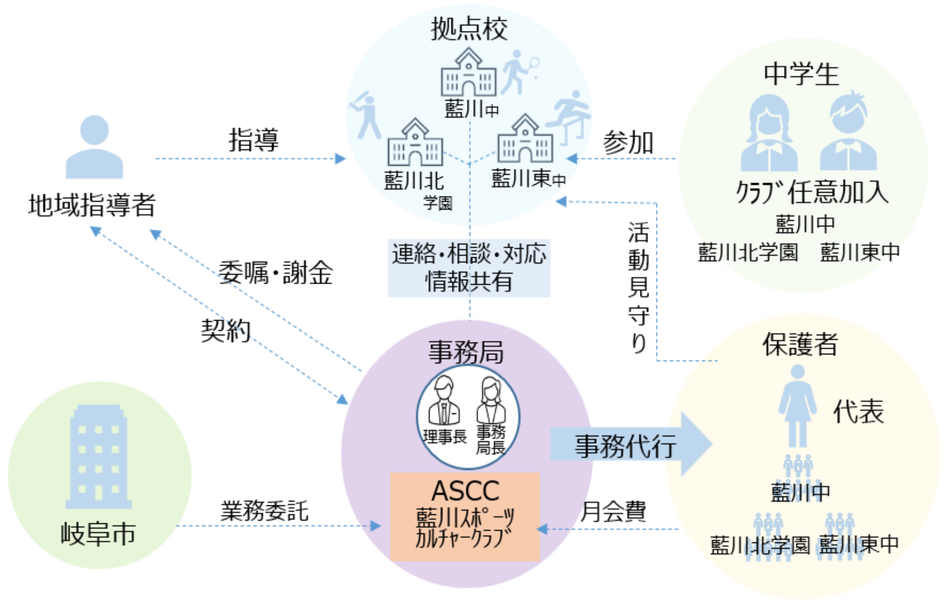
役割：活動、運営における事務や連絡等を行う

主な取組例

●藍川スポーツカルチャークラブ（ASCC） 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球 陸上競技 バレーボール（女） バスケットボール（男女） ソフトテニス（男女） サッカー 卓球
運営団体名	藍川スポーツカルチャークラブ（ASCC）
期間と日数	年間を通じて活動 各クラブ月4回程度
指導者の主な属性	藍川スポーツカルチャークラブの指導者
活動場所	藍川中学校、藍川東中学校、藍川北学園 グラウンド、体育館、格技場
主な移動手段	徒歩、自転車、コミュニティバス 等
1人あたりの参加会費等（年額）	24,000円（月会費2,000円）
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●理事長

役割：クラブにおける管理者として運営し、学校、保護者との連携を行う

●事務局長

役割：活動や運営にかかる会費の管理等を行う

●指導者 13名

役割：生徒への指導を行う

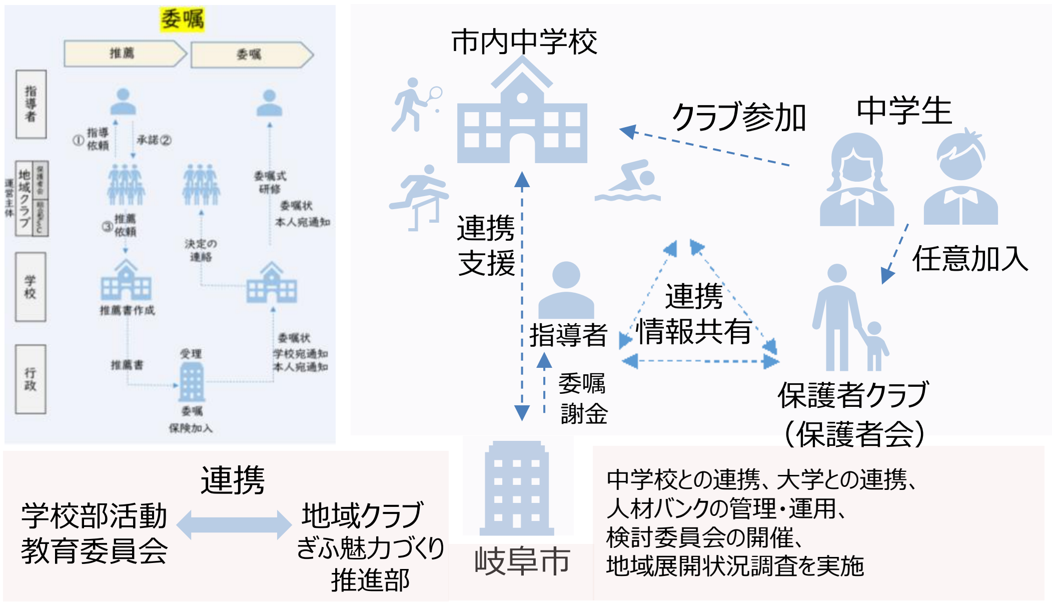
スポーツ庁

主な取組例

●梅林中学校保護者クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球　陸上競技　バレーボール（女） バスケットボール（男女） ソフトテニス（男女） サッカー　卓球
運営団体名	梅林中学校保護者クラブ
期間と日数	年間を通じて活動 各クラブ月4回程度
指導者の主な属性	スポーツ協会の指導者、保護者会及び中学校長から推薦を受けた指導者
活動場所	梅林中学校体育館、グラウンド
主な移動手段	徒歩または自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	徴収していない
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●保護者代表

役割：クラブを代表して統括したり、学校、他の保護者との連携を行う

●会計　各クラブ1名

役割：活動、運営における事務や連絡等を行う

●指導者　15名

役割：生徒への指導を行う

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○令和7年度末までに休日の部活動の地域展開を完了させるため、部活動で活動している学校へ、展開時期、指導者の候補の有無等を聞き取り、人材バンクの紹介等、伴走支援を行った。

○「少子化や部活動加入率の低下により、部活動数や種目の維持が困難であり、生徒の選択肢が狭まる課題」及び「保護者クラブの保護者代表に負担が集中しているという課題」に対応するため、地域クラブの事務局運営と少子化に対応した、複数校が合同で活動する地域クラブ設立のモデル事業を行った。

○令和6年度より岐阜市の附属機関である「岐阜市中学校部活動地域移行検討委員会」を設置し、教育委員会とぎふ魅力づくり推進部が協働で開催した。年間3回実施し、令和7年度末の地域展開完了に向けた方策及び令和8年度以降の安定的、持続的な運営体制の構築に向けて昨年度に引き続き協議を行った。

取組の成果

○本市の地域展開率は、全207団体のうち、187団体が地域展開し、12月1日時点で地域展開率は90%となった。現在、部活動で活動している団体について、指導者は確保できており、展開時期について確認済みである。そのため、年度末に展開率100%となる見込みである。

○市内の藍川中学校、藍川東中学校、藍川北学園の藍川エリアをモデル事業とし、令和7年5月9日に藍川スポーツカルチャークラブ準備委員会を設立した。委員会は、地域の連合会長、学校長、保護者、指導者の代表等からなる組織である。第2回を7月7日、第3回を8月30日に実施した。また、保護者向けのクラブ説明会を7月30日に実施し、156名が参加した。その後、藍川スポーツカルチャークラブの設立総会を8月30日に開催、クラブ規約、理事長、事務局長等の役員や組織が承認され、9月6日から活動を開始した。12月時点のクラブの加入者数は、100人である。

○「岐阜市中学校部活動地域移行検討委員会」を3回開催し、展開状況や藍川におけるモデル事業の進捗状況の報告及び問題解決のための意見を聴取した。加えて、藍川エリアにおけるモデル事業を市内に展開していくためのスケジュール案を示し、審議した。

令和7年5月9日　準備委員会設立総会

令和7年7月30日　クラブ説明会

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整･指導助言等の体制や運営団体･実施主体の整備

今後の取組における課題

○モデル事業である藍川スポーツカルチャークラブが魅力的なクラブとなり、クラブ員を更に増やしていくためには、地域における認知度を高める取組が必要である。
○藍川スポーツカルチャークラブの運営体制を市内に展開していくため、クラブを運営する理事長、事務局長を複数名確保していくことが課題である。

課題への対応方針

○藍川スポーツカルチャークラブにおいて、自校に設置のない種目に参加することができる。自校に設置のない軟式野球クラブや美術クラブに所属しているクラブ員もおり、生徒の選択肢を増やすことができている。
○魅力あるクラブにするため、本市出身の走高跳でパリオリンピックにおいて5位入賞した赤松諒一選手の講演会を実施した。今後もこのようなイベントを実施していく予定である。
○藍川スポーツカルチャークラブのような運営体制を市内に展開していくため、設立マニュアルを作成するとともに、理事長・事務局長を市ホームページや市の広報誌「広報ぎふ」にて募集を行っている。

赤松諒一選手講演会チラシ

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

今後の取組における課題

○モデル事業である藍川スポーツカルチャークラブが魅力的なクラブとなり、クラブ員を更に増やしていくためには、地域における認知度を高める取組が必要である。
○藍川スポーツカルチャークラブの運営体制を市内に展開していくため、クラブを運営する理事長、事務局長を複数名確保していくことが課題である。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

○藍川スポーツカルチャークラブにおいて、活動の予定等の連絡や活動の実施報告のためにコミュニケーションアプリを使用している。
○指導者が写真を用いて活動報告を行っており、保護者も活動の状況を知ることができる。
○アプリに決済機能がついており、現金を扱わなくても集金が可能となっている。

課題への対応方針

○藍川スポーツカルチャークラブにおいて、自校に設置のない種目に参加することができる。自校に設置のない軟式野球クラブや美術クラブに所属しているクラブ員もおり、生徒の選択肢を増やすことができている。
○魅力あるクラブにするため、本市出身の走高跳でパリオリンピックにおいて5位入賞した赤松諒一選手の講演会を実施した。今後もこのようなイベントを実施していく予定である。
○藍川スポーツカルチャークラブのような運営体制を市内に展開していくため、設立マニュアルを作成するとともに、理事長・事務局長を市ホームページや市の広報誌「広報ぎふ」にて募集を行っている。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

○誰が見てもわかりやすい事故発生時の対応マニュアルを市が作成し、加えて独立行政法人日本スポーツ振興センターが作成した「スポーツ事故対応ハンドブック」とともに全地域クラブに配布した。

○対応マニュアルには、事故発生時に地域クラブにおいて指導する指導者及び見守り当番の保護者が何をすべきか簡潔に示してある。また、それぞれの地域クラブの状況に応じた内容を書き込める内容になっている。

事故発生時の対応マニュアル

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

○令和6年度に引き続き、「岐阜市地域クラブ活動支援事業（地域指導者）」を行った。令和7年度に休日に地域クラブ活動を実施する地域クラブ（総合型地域スポーツクラブ、保護者クラブ）に対し、上限2名までの地域指導者の配置を行い、保険料や謝金を市が支払う。

○地域指導者の量の確保に向け、市は校長会において地域指導者の確保を依頼、地域クラブ及び学校は地域指導者を探して確保に努め、確保した地域指導者を学校の推薦により市は委嘱した。

○地域指導者の質の保障として、学校は管理職からいじめの未然防止、体罰や暴言、ハラスメントや不適切な行為の禁止等について地域指導者に研修を行うとともに、市が作成した研修動画について、指導前の視聴を依頼した。加えて、岐阜県と岐阜県スポーツ協会が共催する「地域クラブ指導者育成研修会」の受講を必須とした。

○令和7年3月に「岐阜市地域クラブ指導者人材バンク」を創設し、応募があった指導者を登録した。指導者の一部の情報を市ホームページに掲載し、閲覧した学校や地域クラブ関係者からの依頼により、マッチングができるよう体制を整えた。

岐阜市ホームページ

取組の成果

○「岐阜市地域クラブ活動支援事業（地域指導者）」を行い、市は指導者274名（12月1日現在）を配置し、保険料、謝金を支払うことで、教員の負担軽減となった。

○地域指導者の委嘱式の際に、学校長から地域クラブ活動や指導方法について説明した。指導者は中学生に対する指導について理解を深め、生徒の健康に留意した活動時間や活動内容となった。

○「岐阜市地域クラブ指導者人材バンク」を活用して、指導者の配置希望があった学校や地域クラブに対し、指導者を紹介し、マッチングを行った。指導者の登録は28件あり（12月1日現在）、その中で指導者を希望する学校や地域クラブから問い合わせがあり、マッチングが成立した。

○生徒は、地域クラブ活動において、教育的意義を研修した指導者から専門的な指導が受けられたため、満足度が高い。

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

今後の取組における課題

○「岐阜市地域クラブ指導者人材バンク」における登録者数が少なく、登録種目に偏りがある。

○岐阜県と岐阜県スポーツ協会が共催する「地域クラブ指導者育成研修会」の受講を必須としたが、その他の指導者資格の研修内容を整理し、より効果的な方法とする必要がある。

課題への対応方針

○「岐阜市地域クラブ指導者人材バンク」における登録者数や登録種目数を増やすため、市有施設にチラシを配布する等更なる広報に努める。

○岐阜県と岐阜県スポーツ協会が共催する「地域クラブ指導者育成研修会」と各スポーツ協会が実施する指導者資格の研修について、研修内容を調査し、ある一定の基準を満たす資格を保有している指導者は県の研修の受講を免除する等の措置を検討する。

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

○「岐阜市地域クラブ指導者人材バンク」を創設し、市のホームページに掲載している。
多くの方から登録申請があり、現在28人が登録されている。

○上記人材バンクのチラシについて、近隣の大学の掲示板への掲示や、電子掲示板への掲載依頼を行った。加えて、市内の市営体育館にもチラシの掲載を依頼した。

出典:岐阜市ホームページ

指導者研修の内容

研修名	地域クラブ活動指導者研修動画
講師	教員
研修内容	・教育的意義について ・指導体制、計画について ・事故防止、事故対応について ・ハラスメントについて

指導者研修受講者の声

●参加者の声

参加者
　指導者としての心構えや子どもたちと接するときに気を付けるべきことを再確認するよい機会となった。中学生という多感な時期に、精神的にも身体的にも子どもたちが成長するためにどのように声掛けをしたらよいかを考えながら受講した。また、ハラスメントはあってはならないが、どのようなことがハラスメントにあたるのかを再認識することができた。

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者の資格取得促進に向けた取組

○岐阜県と岐阜県スポーツ協会が共催する「地域クラブ指導者育成研修会」の案内を市内の全中学校に送付し、市のスポーツ少年団の総会においても紹介する等、周知に努めた。
○上記の研修について、市が委嘱する指導者に対して受講を必須とした。受講後に受領する認定証のコピーを市に提出を依頼し、受講済みであることを確認した。昨年度すでに受講済みの指導者についても認定証のコピーを市に提出を依頼し、受講を確認した。
○未受講の方には、保護者代表や学校を通じて、受講を促した。

指導者総数	302人
地域クラブ指導者育成研修会受講者数	221人

※兼職兼業の教員については受講免除

平日・休日の一貫指導に関する取組

○令和7年9月に立ち上げた藍川スポーツカルチャークラブにおいて、アプリを使用して、活動の様子を報告したり、連絡を行っている。アプリには保護者、指導者、顧問、クラブの理事長・事務局長が登録をしている。これにより、写真を用いて活動報告を行うこともでき、休日にどのような活動が行われたかを保護者や部活動顧問が知ることができるため、平日の部活動顧問と休日の地域指導者における一貫した指導を行うことができる。

アプリに投稿された
卓球クラブの活動報告

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

○学校、保護者、指導者と連携して進めていくため、中学校校長会、PTA連合会や指導者の委嘱式等において、本市の取組及び今後の見通し等の説明を実施した。

○岐阜市スポーツ協会の総会や岐阜市スポーツ少年団の総会等各団体の会議や集まりにぎふ魅力づくり推進政策課が出席し、部活動の地域展開について説明したり、地域指導者確保の協力を依頼したり、「地域クラブ指導者育成研修会」への受講を促した。

○指導者の確保について岐阜大学や岐阜聖徳学園大学等近隣の大学と連携し、指導者の募集を行った。

○特に指導者が不足している種目については、競技団体に直接依頼し、指導者の確保に努めた。

取組の成果

○中学校校長会、PTA連合会や指導者の委嘱式等において、説明を実施したことで保護者や指導者等の地域展開についての理解が深まり、地域展開する団体が増えた。

○岐阜市内にある岐阜大学や岐阜聖徳学園大学等近隣の大学に依頼し、学生が閲覧する電子掲示板にチラシを掲載していただき、大学生の指導者の募集を行ったところ13名の応募があり、学校とマッチングした大学生が指導を行っている。

令和7年11月14日
岐阜市PTA連合会における
「休日の学校部活動の地域移行に関する情報交換会」

今後の取組における課題

○地域展開について、関心が高い一方で、一部では正しい理解が広まっていないため、更なる情報発信が必要である。

○各競技団体に「岐阜市地域クラブ指導者人材バンク」について周知しているが、登録される種目に偏りがあるため、特定の種目で指導者が不足している。

課題への対応方針

○競技団体や総合型地域スポーツクラブ、民間事業者等の多様な団体との連携強化を図ることで、地域展開への理解を深め、活動、運営体制の構築への参画を促す。同時に「岐阜市地域クラブ指導者人材バンク」について周知をし、更なる指導者確保に努める。

○市内及び近隣には複数の大学があり、更なる指導者確保のため、指導者の募集を行うとともに、学生が毎年入れ替わるため、定期的に大学に募集の掲示をしていただくよう依頼する。

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

○安定的、持続的な運営体制の構築を検討するため、「岐阜市中学校部活動地域移行検討委員会」を開催している。地域クラブ活動を維持していくために必要な受益者負担の適正額及び市の支援等について協議している。

○市内の藍川中学校、藍川東中学校、藍川北学園の合同の地域クラブである「藍川スポーツカルチャークラブ準備委員会」において、加入予定者の人数をもとに、受益者負担額について試算を行った。その試算に基づき、クラブの会費を設定し、クラブ説明会等で入会を検討する保護者にクラブの収支予算等について説明を行った。

○令和7年8月末に上記の藍川スポーツカルチャークラブの設立総会が行われ、9月より会費を集め、クラブの運営が行われている。

取組の成果

○「岐阜市中学校部活動地域移行検討委員会」において、藍川スポーツカルチャークラブの会費について報告したところ、許容できる範囲の額であるとの認識であった。

○会費について、当初は難色を示していた保護者も収支予算や経費等の説明を丁寧に行うことで次第に理解を得ることができ、クラブの入会につながった。現在、100人の生徒がクラブに所属している。

今後の取組における課題

○中学校で行われていた部活動は、低廉な金額で行われていた。そのため、指導者への謝金や保険料、事務局運営に経費がかかることや「受益者負担」という考え方が保護者や地域の方に浸透しておらず、藍川スポーツカルチャークラブにおける会費について、保護者の方々への理解啓発に時間を要した。また、部活動の地域展開についても十分に理解が広まっていなかったことから、丁寧に説明する必要があったため時間を要した。

課題への対応方針

○藍川スポーツカルチャークラブで構築した事務局運営体制を、来年度以降、各中学校に展開していく予定である。

○指導者への謝金や事務局運営等に経費がかかることや「受益者負担」という考え方が保護者や地域の方に浸透していくよう周知を図っていく必要がある。

○経済的困窮世帯について、就学援助を所管する教育委員会学校安全支援課と連携を図りながら、包括的に支援を行っていく。

藍川スポーツカルチャークラブ
チラシ

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

○藍川スポーツカルチャークラブ準備委員会にて、地域クラブにおける収支について、試算を行った。クラブの収入は、①指導者への謝金22人分とスポーツ安全保険料22人分の金額を合わせた市からの受託金収入と②藍川スポーツカルチャークラブの会員から月2,000円集める月会費である。収入における会費の割合は56.9%である。

○支出は、地域クラブ活動費として、1,154,700円、全体の59.4%を支出している。内訳は、指導者への謝金としての諸謝金報酬797,500円、生徒の保険料40,000円、指導者の保険料40,700円、種目費が276,500円である。

事務局運営費として、789,500円、全体の40.6%を支出している。内訳は、事務局人件費597,060円、通信運搬費68,033円、アプリ使用料34,760円等がある。

○藍川スポーツカルチャークラブにおいて、月会費は2,000円である。その月会費は、地域クラブ活動においても、教育委員会学校安全支援課が所管している就学援助の対象となる。就学援助のスキームを学校安全支援課と打ち合わせをし、学校とも共有を図った。クラブ加入の生徒は一旦会費を納めるが、支払った月会費分が市から支給されるというスキームである。

文部科学省HP（就学援助制度概要）

●収入

項目	費用(円)	割合
受託金収入①	838,200	43.1%
会費②	1,106,000	56.9%
合計	1,944,200	—

●支出

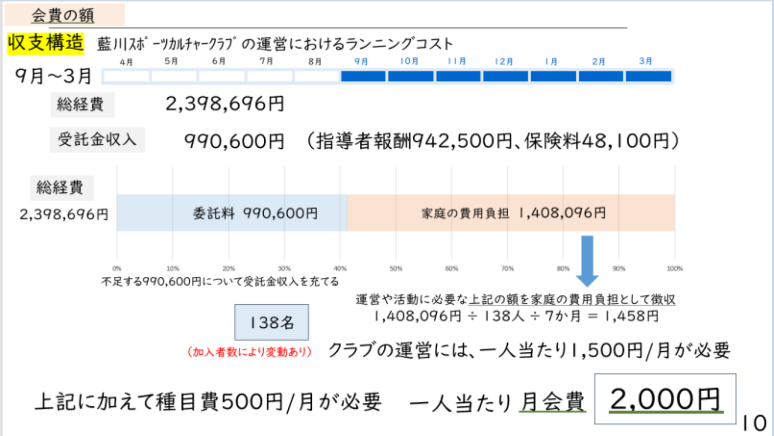
項目		費用(円)	割合
地域クラブ活動費		1,154,700	59.4%
	諸謝金報酬	797,500	41.0%
	生徒保険料	40,000	2.1%
	指導者保険料	40,700	—
	種目費	276,500	—
事務局運営費		789,500	40.6%
	事務局人件費	597,060	—
	通信運搬費	68,033	—
	アプリ使用料	34,760	—
	需用費（消耗品費）	5,000	—
	手数料	10,000	—
	予備費	74,647	—
合計		1,944,200	—

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

○藍川スポーツカルチャークラブ準備委員会にて、休日に部活動等で活動する生徒がそのまま加入したと想定して、収入及び支出から、運営に必要な受益者負担額の試算を行った。
○総経費が2,398,696円の見込みである。市からの受託金収入が990,600円あり、残りは家庭の費用負担となり、1,408,096円である。その残りを休日に活動する生徒138人で割ると約10,203円となり、1か月あたりの金額は1人当たり約1,500円となる。この1,500円が事務局運営費である。加えて、種目ごとで大会エントリー代等で費用が発生する場合があるため、種目費として500円を集めることとした。
○事務局運営費の1,500円、種目費として500円、計2,000円となり、2,000円が月会費の金額となった。事務局を運営するための必要最低限の会費である。今後、大会の時のユニフォームが新たに必要になったり、道具を買い替えたい場合には、さらに負担が増える可能性がある。
○クラブとしての収入を増やすため、クラブのホームページを作成し、そこに地元企業のバナー広告を載せることも検討している。加えて、地元企業に寄付金を募ったり、クラウドファンディングという方法を用いて資金を集めることも検討している。



第2回藍川スポーツカルチャークラブ準備委員会　資料

令和7年7月7日　第2回藍川スポーツカルチャークラブ準備委員会

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

○昨年度に引き続き、学校の施設を所管する教育委員会教育施設課、学校の運営を所管する教育委員会学校指導課、学校施設の夜間開放業務を所管するぎふ魅力づくり推進部市民スポーツ課及び部活動の地域展開を所管するぎふ魅力づくり推進政策課が定期的に会議を行い、地域クラブが学校施設を使用する課題等を洗い出し、運用方法について検討した。主な検討内容は、地域クラブにおける学校施設の使用申請や空調（エアコン）の使用における減免申請に関すること、スマートロック導入に向けた検討及びスケジュールについてである。

取組の成果

○地域クラブで活動する場合に、部活動の時と同等に地域クラブが学校施設を使用できるよう、学校の体育館や格技場の鍵の解錠・施錠について、学校と地域クラブの間で運用方法を定め、運用できている。

○体育館等を使用する場合は、各地域クラブから教育委員会教育施設課に使用申請書を提出することとし、その申請はLoGoフォームを用いてオンライン上で行っている。

○今年度も、空調（エアコン）の使用料については部活動の時と同等に減免対象とした。減免申請書を提出する必要があるが、その申請はLoGoフォームを用いてオンライン上で行っている。

今後の取組における課題

○体育施設の解錠・施錠は物理的な鍵で行われているが、地域クラブの関係者が活動日前日に学校に鍵を取りに行き、休日の練習後、学校に鍵を返却しに行かなければならないという不便さが生じている。

○体育施設を使用する際の使用申請書は、前月の20日までの提出となっているが、学校部活動の活動日が決定するのも同時期になるため、申請書の提出が遅延してしまうこともある。

○本市の地域クラブは保護者が運営する保護者クラブが大半で、9月の代替わりの際に、保護者代表も変わる。そのため、毎年、同時期に新代表の方からの問い合わせが増える。

課題への対応方針

○施設の使用前後における鍵の貸し借りの負担を減らすため、スマートロックの導入も引き続き検討していく。

○モデル事業である藍川スポーツカルチャークラブにおいては、使用申請書を事務局が一括して提出している。期限内に提出でき、保護者負担も軽減されるため、このような体制を市内に展開していくことを推進していく。

体育館に設置されたエアコン

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

国が令和5年度から令和7年度までを改革推進期間として位置づけ、岐阜県も展開完了を推進してきたことを踏まえ、本市では令和7年度末に休日に実施する学校部活動の地域展開率を100%にすることを目標に掲げてきた。

指導者の人材バンクを設置し、近隣大学に呼びかけを行ったり、各競技団体に依頼することで、指導者の確保につながった。加えて、部活動で活動している学校に、展開できない理由について聞き取りを行い、状況を把握し、伴走支援を行うことで地域クラブへの展開を推進した。

本市の休日部活動の地域展開率は、12月時点で90%である。残りの10%についても展開の見通しはついており、3月末には展開率100%となる見込みである。

○少子化や部活動加入率の低下により、部活動数や種目の維持が困難であり、生徒の選択肢が狭まるという課題及び地域展開した保護者クラブの保護者代表に負担が集中しているという課題に対応するため、本市の藍川エリアにて、3校合同の地域クラブである藍川スポーツカルチャークラブを9月に設立した。会費を集め、地域が主体となり活動を実施するクラブであり、令和7年9月より活動が始まった。

●成果の評価

187団体の地域クラブに、274名の指導者を配置することで、中学生のスポーツ・文化の活動の機会を確保することができた。

岐阜市地域クラブ指導者人材バンクにて、指導者を募集した。28件の登録があり、マッチングを経て複数名が指導にあたっている。

指導者の指導の質の向上のため、岐阜県が実施する地域クラブ指導者育成研修の受講を必須とした。加えて、市は研修テキスト及び研修動画を作成した。県の指導者育成研修の受講までの間、その動画を用いて研修を実施することで、指導者の資質向上につながった。

藍川スポーツカルチャークラブにおいて、クラブ員が少なくなっていく中、「このような体制に変わってよかった」という保護者の声や、「活動に活気が出て充実している」と話す生徒もいた。

また、自校に部活動の設置がない種目に参加する生徒もおり、生徒の選択肢は広がったと考えられる。更なるクラブ加入者の増加に期待する。

●今後に向けて

今後、藍川スポーツカルチャークラブのような、地域が主体となって創り上げていくクラブを市内全域に横展開していく方針である。理事長、事務局長の候補となりうる方の確保や、教職員・保護者への周知、事務局の場所の検討等を行い、事業を推進していく。

また、藍川スポーツカルチャークラブが行った、パリオリンピック出場の「赤松諒一選手講演会」のようなクラブの独自性のあるイベントを行い、地域の方々に周知し、応援していただけるようなクラブを目指していく。

令和7年12月21日赤松諒一選手講演会の様子

スポーツ庁

アンケート結果・参加者の声

●保護者クラブ

中学2年生
指導者の方が手本を見せて詳しく教えてくださるので、とてもわかりやすいです。また、自主練習のメニューの内容も教えてくださるので、クラブの時間以外のところでも練習して上達したいと思えるようになりました。

保護者
中学から剣道を始めた息子に、基礎から丁寧に指導していただいています。また、剣道の技術面だけではなく、日常生活につながる心構えも教わっています。日々の生活でもその姿勢が活かされており、親としてもありがたいです。

指導者
クラブ員が主体的に取組んだり工夫して取組んだりできるようなメニューを考え、できた際には褒めるように心がけています。競技に対する熱意がクラブ員によって異なるため、練習のモチベーションを維持することが難しいですが、チームや個々が成長できるよう試行錯誤しながら練習計画を立てています。

学校の教職員
指導経験のない部活動の顧問となりました。最初はとても不安でしたが、地域指導者の方が専門的な知識を持っていらっしゃるので、すぐ相談することができますし、子どもたちにあたたかく指導してくださるので、大変心強い存在です。

●藍川スポーツカルチャークラブ

中学2年生
私の卓球部はもともと4人でしたが、藍川スポーツカルチャークラブができたことで、3校で人数が15人以上になりました。たくさんの仲間と活動することで練習に活気が出てきました。

保護者
息子の中学校には軟式野球部がありませんでしたが、藍川スポーツカルチャークラブができたことによって野球に興味をもち、入会しました。親としては子どもの選択肢が広がったことや他校の仲間と活動できる場ができたことは、とても嬉しく感じています。

保護者
3校が合同で活動しているよさを生かし、学校を越えた保護者間の連携を大切にしていきたいです。活動している子どもたちの声や提案を藍川スポーツカルチャークラブの運営に取り入れることで地域のクラブとなってほしいと思います。

指導者
他校のクラブ員と練習したりペアを組んでプレーしたりすることによって、単独の学校で活動する以上に子どもたちの社会性が成長すると考えています。藍川スポーツカルチャークラブの活動を通して、他校の子どもたちにもぜひソフトテニスの魅力を知ってもらいたいと思います。

スポーツ庁

参考資料（活動写真）

【一人ひとりの課題に応じた指導（陸上競技クラブ）】

【動きの基礎や声出しを大切にした練習（剣道クラブ）】

【指導者のノックとアドバイスによる守備練習（軟式野球クラブ）】

【ラケットの向きや使い方を学ぶ姿（ソフトテニスクラブ）】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年		令和8年
検討委員会立ち上げ、推進計画・地域クラブ指針の策定	懇談会の立ち上げ、スポーツ協会、PTA会長への説明	審議会の設置、人材バンク創設準備	藍川スポーツカルチャークラブ（ASCC）設立	休日の部活動の地域移行完了	地域主体の運営体制の拡大

●ステークホルダー

＜地域クラブ＞

ぎふ魅力づくり推進部

ぎふ魅力づくり推進政策課

＜部活動＞

教育委員会学校指導課

●経過

令和5年4月に地域クラブに係る業務が市長部局に移管された

●実施にあたって生じた課題

安定的、持続的な地域クラブの在り方を検討する必要性

●実施内容、工夫した点 等

岐阜市休日部活動地域移行推進計画、岐阜市地域クラブ活動指針を策定。令和5年度に48%（104団体）が地域クラブで活動した。顧問に代わって地域指導者に指導及び大会引率を認め、市が謝金を支払った。

●ステークホルダー

＜地域クラブ＞

ぎふ魅力づくり推進部

ぎふ魅力づくり推進政策課

＜部活動＞

教育委員会学校指導課

●経過

安定的、持続的な運営体制の検討及び構築準備

●実施にあたって生じた課題

受益者負担の必要性

●実施内容、工夫した点 等

令和8年度以降における安定的、持続的な運営体制の構築に向けて、条例に基づく検討委員会を設置し、関係者による新たな運営体制の構築及びそれに伴う受益者負担についての検討を進めた。

●ステークホルダー

＜地域クラブ＞

ぎふ魅力づくり推進部

ぎふ魅力づくり推進政策課

＜部活動＞

教育委員会学校指導課

●経過

藍川スポーツカルチャークラブの設立及び

休日部活動の地域展開完了

●実施にあたって生じた課題

受益者負担を含む体制の理解

●実施内容、工夫した点 等

モデル事業として、藍川エリア3校合同の「藍川スポーツカルチャークラブ（ASCC）」設立、事務局の運営体制を構築し、令和7年9月から活動を開始した。令和8年度以降の地域主体の運営体制の市内への拡大に向け、検討を進めた。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

地域主体の運営体制の構築完了（令和9年度完了）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
先行的にR8年度(A) 2校が実施 ↓ R9年度に(B)展開		○準備委員会への金銭的支援、業務サポート ○連携会議による学校間での情報共有 地域主体の運営体制構築期間		構築した体制を継続
実施校数 2校 (A) ▶ R8実施	周知・準備期間(人材・場所)	準備委員会 地域主体の運営体制		地域主体の運営体制
＋ 14校 ‖ 16校完了 (B) ▶ R9実施	周知・準備期間（人材・場所）		準備委員会 地域主体の運営体制	地域主体の運営体制
総合型地域スポーツクラブ	周知・準備期間		地域主体の運営体制	

スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

岐阜県大垣市

自 治 体 名 ： 岐阜県大垣市
担 当 課 名 ： 大垣市教育委員会 社会教育スポーツ課
電 話 番 号 ： 0584-47-8038

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	206.57㎢
人口	156,488人
公立中学校数	10校
公立中学校生徒数	4,016人
部活動数 （運動部活動のみ）	100部活
地域クラブ活動数	46クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

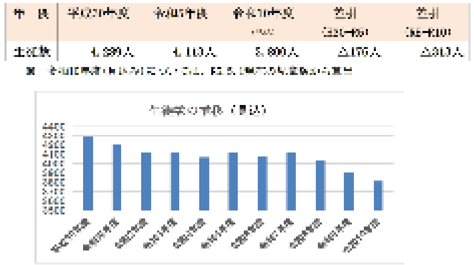
〇部活動地域展開状況

・令和7年9月の段階で運動系46の地域クラブが展開し活動中。文化系も吹奏楽4、合唱1の5つの地域クラブが展開済み。展開率は80%を超えている。

課題

- ソフトテニス等、一部競技種目での指導者不足による未展開
- 近隣市町からの加入依頼検討（現在、市外からの受入はしていない）
- 休日しか指導できない指導者からの要望対応（土日どちらか3時間は短すぎる）
- 運営母体の協議（教育委員会主体から体育連盟主体へ　移管先の検討）
- 平日展開に係る調整（謝金、学校部活動との兼ね合い等）
- 市民へのPR不足　地域全体で支える仕組みづくりの構築
- 文化スポーツ活動に全く興味を示さない生徒についての対応

実施時期	令和6年4月	令和6年9月	令和7年4月	令和7年9月	令和8年4月（令和7年11月時点予定）
展開部活動数	3	12	27	30	15
展開数累計（展開率）	3 （3%）	15 （15%）	42 （42%）	72 （72%）	87 （87%）
地域クラブ設立数	3	7	18	18	10
地域クラブ累計	3	10	28	46	56



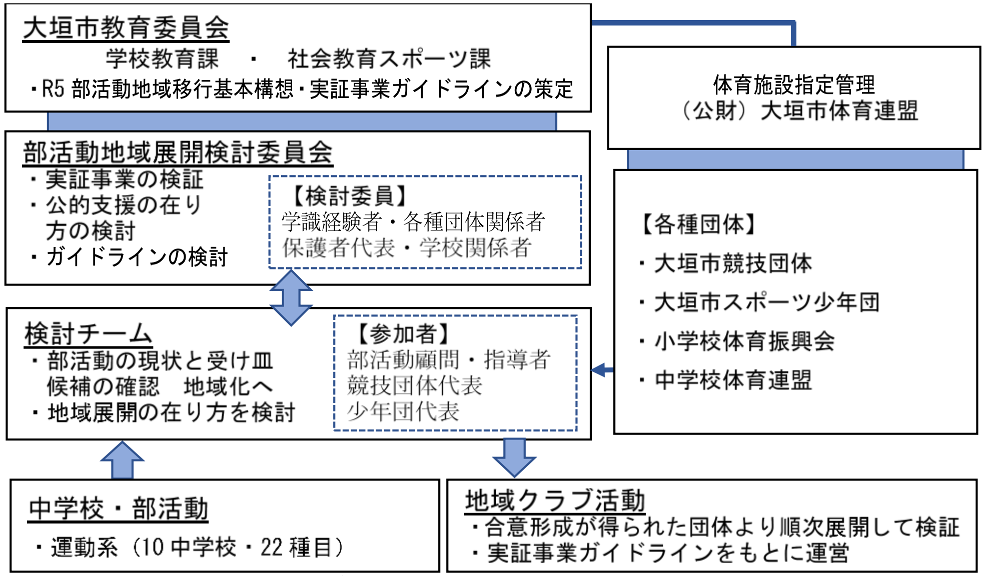
今後、新たな競技種目の設置検討
地域クラブの吸収合併休部等の検討

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制·役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（社会教育スポーツ課）
・部活動地域展開推進事業の主管課
・部活動検討委員会、運動系検討チームの事務局
・（公財）大垣市体育連盟との連携
・少年団·地域スポーツ団体の実態把握と情報共有
・地域スポーツ団体や関連団体への調査等の事務局

◉教育委員会（学校教育課）
・学校との連絡·調整
・学校に対する各種調査等の事務局

年間の事業スケジュール

月　日	内　　容
4月	・中学校校長会、希望する学校の部活動
5月8日～	育成会において市の進捗状況等を説明
23日	・第1回検討チーム9競技
6月3日	
6月18日～	・岐阜県地域クラブ活動推進会議
25日	・市内教員を対象にアンケート調査
7月15日	・西濃地区地域クラブ推進会議
8月15日	・新たな地域クラブ活動実施検討会
8月中旬～	実証事業説明会
25日	・企業へ地域展開に関するアンケート調査
28日	・中学校長と実施主体代表者の合意形成
9月24日	・スポーツ推進審議会
10月15日	・教育長と校長会　地域展開を語る会
28日	・大垣市教育総合会議　現状説明
11月14日	・基金使用について企業と打合せ
～21日	・八戸市より地域展開視察受け入れ
12月1日～	・第2回検討チーム5競技
15日	・大垣市クラウドファンディング開始
17日	・大垣市地域展開検討委員会
1月27日	・定例教委　生徒と地域展開を語る会
3月	・新たな地域クラブ活動実施検討説明会
	・中学校長と実施主体代表者の合意形成

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		46クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		46クラブ（部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	114人	全体の運営スタッフ数	46人（代表者数）

②各地域クラブ活動に関すること

地域クラブ活動名	運営団体	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者	事業開始	指導者数	代表者数	会費	大会参加方法
星和FC	競技団体	サッカー	平日2回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：11 2年：13 1年：16	令和6年4月	5	1	6,000円/年	中体連他 地域クラブで参加
尚武会なぎなたクラブ	競技団体	なぎなた	平日1回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：4 2年：1 1年：3	令和6年4月	3	1	3,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
星桜会 （大垣北部剣道クラブ）	部活 外部指導者	剣道	平日1回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：3 2年：13 1年：2	令和6年4月	4	1	2,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣北部野球クラブ	少年団	野球	休日1回	休日 午前/午後	3年：15 2年：3 1年：1	令和6年9月	2	1	3,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣東FC	競技団体	サッカー	平日3回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：12 2年：10 1年：8	令和6年9月	4	1	2,400円/月	中体連他 地域クラブで参加
Spring Handball Club 江並&西	競技団体	ハンドボール	平日3回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：6 2年：9 1年：7	令和6年9月	3	1	1,500円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣東部野球クラブ	少年団	野球	休日1回	休日 午前/午後	3年：10 2年：13 1年：2	令和6年9月	2	1	2,000円/月	中体連他 地域クラブで参加

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

②各地域クラブ活動に関すること

地域クラブ活動名	運営団体	種目	実施回数（平日･休日）	実施時間帯	参加者	事業開始	指導者数	代表者数	会費	大会参加方法
西部バレーボールクラブ	競技団体	バレーボール男子	休日1回	休日 午前/午後	3年：3 2年：9 1年：15	令和6年9月	1	1	約1,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
S Violet H.C	競技団体	ハンドボール	平日2回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：11 2年：7 1年：5	令和6年9月	2	1	3,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣中央野球クラブ	少年団	野球	休日1回	休日 午前/午後	3年：10 2年：10 1年：14	令和6年9月	3	1	1,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
KOUBUN	部活 外部指導者	バスケットボール男子	平日3回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：8 2年：2 1年：17	令和7年4月	1	1	2,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣中央クラブ	少年団	剣道	休日1回	休日 午前/午後	3年：9 2年：7 1年：4	令和7年4月	3	1	2,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
上石津 バレーボールクラブ	少年団	バレーボール	平日2回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：0 2年：6 1年：5	令和7年4月	1	1	8年生20,000円/年 9年生7,200円/年	中体連他 地域クラブで参加
赤坂BC	部活 外部指導者	バドミントン	休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：9 2年：11 1年：11	令和7年4月	3	1	3,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
西部サッカークラブ	競技団体	サッカー	平日2回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：14 2年：6 1年：4	令和7年4月	2	1	2,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣東陸上クラブ	部活 外部指導者	陸上	平日4回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：9 2年：7 1年：7	令和7年4月	2	1	1,500円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣南TTC	部活 外部指導者	卓球	休日1回	休日 午前/午後	3年：10 2年：13 1年：9	令和7年4月	3	1	1,500円/月	中体連他 地域クラブで参加
西部TC	部活 外部指導者	卓球	休日1回	休日 午前/午後	3年：12 2年：7 1年：9	令和7年4月	5	1	3,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
星和BC	部活 外部指導者	バドミントン	休日1回	休日 午前/午後	3年：6 2年：6 1年：18	令和7年4月	2	1	1,500円/月	中体連他 地域クラブで参加
江並S.C	競技団体	サッカー	平日3回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：15 2年：4 1年：8	令和7年4月	6	1	2,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
FC WEST	競技団体	サッカー	平日3回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：6 2年：13 1年：8	令和7年4月	3	1	1,500円/月	中体連他 地域クラブで参加

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

②各地域クラブ活動に関すること

地域クラブ活動名	運営団体	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者	事業開始	指導者数	代表者数	会費	大会参加方法
大垣東クラブ	少年団	剣道	休日1回	休日 午前/午後	3年：12 2年：11 1年：12	令和7年4月	5	1	2,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
尚武会なぎなたクラブ（西部）	競技団体	なぎなた	休日1回	休日 午前/午後	3年：7 2年：5 1年：10	令和7年4月	2	1	1,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
西部・赤坂クラブ	少年団	剣道	休日1回	休日 午前/午後	3年：12 2年：12 1年：6	令和7年4月	4	1	2,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
FC MINAMI	競技団体	サッカー	平日4回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：6 2年：12 1年：2	令和7年4月	3	1	2,500円/月	中体連他 地域クラブで参加
陸岐道陸上競技クラブ	競技団体	陸上	休日1回	休日 午前/午後	3年：6 2年：3 1年：2	令和7年4月	2	1	3,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣東	部活 外部指導者	バドミントン	平日1回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	3年：13 2年：11 1年：15	令和7年4月	2	1	1,500円/月	中体連他 地域クラブで参加
S-Lazo	部活 外部指導者	ソフトテニス	休日1回	休日 午前/午後	3年：10 2年：14 1年：22	令和7年4月	1	1	1,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
赤坂バスケットボールクラブ	部活 外部指導者	バスケットボール男子	平日3回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	2年：2 1年：12	令和7年9月	1	1	1,500円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣西TTC	部活 外部指導者	卓球	休日1回	休日 午前/午後	2年：9 1年：9	令和7年9月	2	1	1,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
S大垣西部	競技団体	ハンドボール	平日2回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	2年：0 1年：13	令和7年9月	4	1	約900円/月	中体連他 地域クラブで参加
Levant	部活 外部指導者	ソフトテニス	休日1回	休日 午前/午後	2年：6 1年：11	令和7年9月	2	1	1,000円/月	中体連他 地域クラブで参加

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

②各地域クラブ活動に関すること

地域クラブ活動名	運営団体	種目	実施回数 (平日･休日)	実施時間帯	参加者	事業開始	指導者数	代表者数	会費	大会参加方法
興文T.T.C	部活 外部指導者	卓球	休日1回	休日 午前/午後	2年：4 1年：5	令和7年9月	1	1	1,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣ジュニア バスケットボールクラブ	部活 外部指導者	バスケットボール女子	平日3回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	2年：2 1年：18	令和7年9月	1	1	1,500円/月	中体連他 地域クラブで参加
AKASAKA	部活 外部指導者	バスケットボール女子		平日：夜 休日：午前/午後	2年：3 1年：7	令和7年9月	2	1	2,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣西部BC	部活 外部指導者	バドミントン	休日1回	休日 午前/午後	2年：5 1年：12	令和7年9月	2	1	2,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
興文STC	部活 外部指導者	ソフトテニス	休日1回	休日 午前/午後	2年：12 1年：14	令和7年9月	2	1	700円/月	中体連他 地域クラブで参加
FC K-UNITED	競技団体	サッカー	平日2回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	2年：0 1年：13	令和7年9月	1	1	1,300円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣東VC	競技団体	バレーボール女子	平日3回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	2年：10 1年：3	令和7年9月	1	1	1,500円/月	中体連他 地域クラブで参加
興文ハンドボールクラブ	部活 外部指導者	ハンドボール男子	休日1回	休日 午前/午後	2年：3 1年：10	令和7年9月	3	1	2,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
興文バレーボールクラブ	競技団体	バレーボール女子	平日2回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	2年：8 1年：14	令和7年9月	1	1	2,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
星和女子 バスケットボールクラブ	部活 外部指導者	バスケットボール女子	平日1回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	2年：4 1年：7	令和7年9月	2	1	830円/月	中体連他 地域クラブで参加
西部STAR	競技団体	バレーボール女子	平日1回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	2年：9 1年：10	令和7年9月	3	1	3,000円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣南バドミントンクラブ	部活 外部指導者	バドミントン	休日1回	休日 午前/午後	2年：7 1年：12	令和7年9月	1	1	500円/月	中体連他 地域クラブで参加
大垣東TC	部活 外部指導者	卓球	平日2回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	2年：20 1年：11	令和7年9月	4	1	1,200円/月	中体連他 地域クラブで参加
OGAKI WEST	部活 外部指導者	バスケットボール男子	平日4回 休日1回	平日：夜 休日：午前/午後	2年：11 1年：5	令和7年9月	2	1	750円/月	中体連他 地域クラブで参加

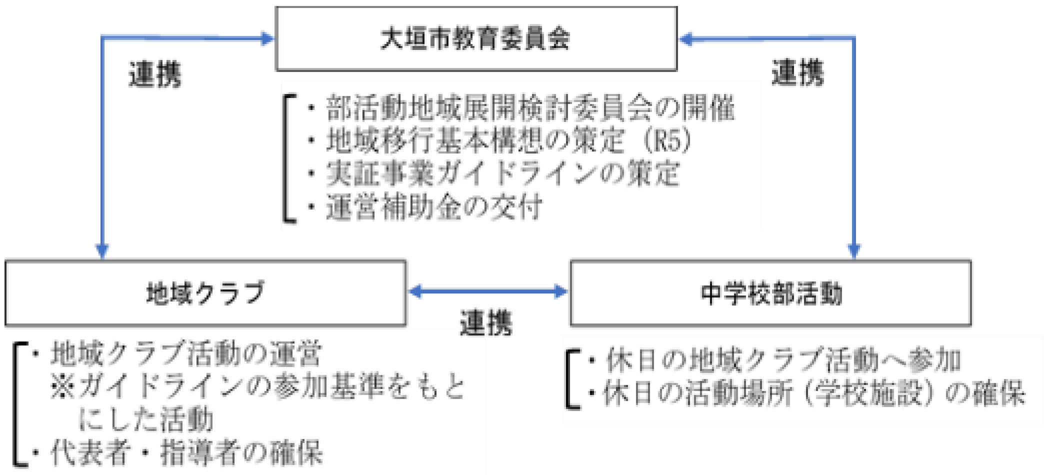
スポーツ庁

主な取組例

●大垣東部野球クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球
運営団体名	大垣東部野球クラブ
期間と日数	9月1日より地域クラブを実施 月4回程度
指導者の主な属性	少年団指導者・教職員
活動場所	東中学校・星和中学校
主な移動手段	保護者送迎、徒歩、自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	24,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●代表者

役割：実証事業ガイドラインに則って運営する
　　　円滑に活動できるよう連絡・調整を行う

●中核の指導者　1名

役割：実証事業ガイドラインの理念をもとに指導にあたる

●運営補助者　4名

役割：副代表、育成会長、育成副会長、会計

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項　関係団体等との連絡調整等に関する取組

地域展開できていない競技ごとに検討チームを開催し、地域展開の見通しをつける会議を開催した。令和7年度・1回目でバドミントン、サッカーが地域展開終了。1回目の会議で展開できなかった競技団体等は2回目の検討チームを開催し、方向を検討した。

令和7年度第1回検討チーム開催日程

5月8日（木）	バレーボール競技
5月9日（金）	ハンドボール競技（男子）
5月12日（月）	卓球競技
5月15日（木）	バスケットボール（男子）
5月16日（金）	ソフトテニス競技
5月19日（月）	バドミントン競技
5月20日（火）	ハンドボール競技（女子）
5月22日（木）	バスケットボール競技（女子）
5月23日（金）	サッカー競技

令和7年度第2回検討チーム開催日程

11月14日（金）	バレーボール競技（女子）
11月17日（月）	卓球競技
11月18日（火）	ハンドボール競技（男子・女子）
11月20日（木）	バスケットボール（男子）
11月21日（金）	ソフトテニス競技

検討チーム参加者
- 地域クラブ代表者、指導者
- 地域展開していない部活動の顧問、指導者
- 競技団体関係者
- 少年団関係者
- 大垣市体育連盟
- 教育委員会　学校教育課・社会教育スポーツ課
  （吸収・合併やエリア分け等についても検討するため、すでに立ち上がったクラブ代表者の方も参加）

取組の成果

競技ごとの検討チームについては、7年度2回実施した。昨年から通算5回目となり、回を重ねるごとに参加する競技団体が減っていった。最終的に7年度は18クラブが成立した。種目により温度差や状況が異なるが、学校、体育連盟、競技団体代表者のおかげで地域クラブ化が進んだと言える。

今後の取組における課題

検討チーム
- 組織としてしっかり機能している競技団体ほど、地域クラブ化が進んでいる。
  (リーダーシップを発揮して調整ができ、スムーズに立ち上がる。個人ではなく、競技団体の未来を考慮してクラブ化に踏み切っている)
- 組織が脆弱、または指導者が自分のチームしか考えていない人が多い競技団体は、地域展開するのに時間がかかったり揉めたりすることが多かったように感じる。

課題への対応方針

- 今後、学校ではなく、競技団体（全国から県、市町村に存在する〇〇連盟等）に展開を協力し、補助金をつけて行くのが早いと思われる。地域の子どもたちという側面と、競技団体が普及の側面でしっかり拾っていけるようにしていくシステムが必要に思う。
- 学校や自治体に任せすぎていると感じる。

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

①大垣市の公的支援見直し

- 市として公的支援を見直し、指導者謝金、運営補助金、生活困窮世帯への補助について、補助率を1/4から1/2にあげた。
- また、謝金対象者も1人増員し、困窮世帯への支援額も増額し、保護者の財政負担を減らすようにした。
- クラブ、保護者の財政負担を減らすことに成功した。最大10万円以上の補助増額となり、各クラブ関係者より喜びの声が聞かれた。

取組の成果

支援項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
指導者謝金	1人	2人	2人
	謝金上限1,000円 ×144時間×1/4	謝金上限1,000円 ×144時間×1/2	謝金上限 増額を検討
	1クラブ当たり 36,000円	1クラブ当たり 144,000円	144,000円＋α
運営補助金	（31,500円+50円×加入生徒）×1/4	（31,500円+50円×加入生徒） ×1/2	変更なし
大会参加補助金	地域クラブも対象とする （全中東海出場時）	変更なし	変更なし
参加助成補助金	（困窮世帯に対して） 上限2,000円	上限5,000円	変更なし

今後の取組における課題

- 地域クラブも増加し、指導者も増えていることから、毎年少しずつ金額を上げていくことについて、市の財政課から難色を示されている。（予算の肥大化）・指導者謝金について、平日の指導分も計上していけるようにする必要がある。補助の対象も2人になっているが、3人4人と増やしていきたい。

課題への対応方針

- 財源確保については、市はもちろんのこと、企業や市民等にも協力を仰ぎ、地域一丸で取組むようにする。

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等 **持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算**

取組事項

②大垣市地域展開応援プロジェクト

1　水の都おおがきクラウドファンディング

- 立ち上がった地域クラブの指導者謝金、運営補助にあてるため、市役所地域戦略創生課と共同してクラウドファンディングを立ち上げた。

◇　プロジェクト名
運動系・文化系　地域クラブ応援プロジェクト
（中学校部活動地域展開）

◇　プロジェクトの目的
令和6年度よりスタートしている地域クラブ活動が持続可能な運営を行うことができるよう、運営に関する費用を支援する
◇募集期間（最長90日間）
令和7年12月1日（月）～令和8年2月28日（土）
◇事業内容（活用先）
持続可能な運営を支えるよう、指導者謝金・地域クラブ運営補助金として活用
◇目標金額　200万円
◇申込方法
ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」にて申し込み
◇留意事項
ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングのため、市外の方には寄付額に応じて市の特産品等を送る。

取組の成果

1　水の都おおがきクラウドファンディング
期間は90日間であったが、予想以上の反響があり、500万を超える寄附があった。地域クラブの負担はもとより、市の財政の負担減にもつながっている。
集まった金額は、地域展開に係る事業に充てることとなっている。

水の都おおがきクラウドファンディング
達成金額
5,454,000円　目標達成

今後の取組における課題

- 今回のクラウドファンディングは、地域展開が本格化する令和8年度に向けて実施した単発的なものであり、毎年開催できない。

課題への対応方針

- 平日の地域展開が恒久化することが決定する等、財源がさらに必要になった場合に、2回目の実施ができるとよいと考えている。
- CF以外の方法や企業からの支援も検討していく。

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等　**持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算**

取組事項

②大垣市地域展開応援プロジェクト

2　大垣市未来づくり基金活用事業【子育て分野】

- 企業への意向調査を経て、市内企業より基金を部活動地域展開に使用していただくことが決定したため、構想を作成。
- 令和8年度の休日地域クラブ完全実施に合わせ、地域展開したクラブを対象に、3年間で一度、10万円の補助をすることとなった。

取組の成果（見込み）

- 補助内容は、大型備品や消耗品等とすることとなり、地域クラブの経済的負担を大幅に減少させることができる。
- 地域クラブが持続可能な運営を行うことができるよう、運営に関する費用（備品購入費等）を支援し、子どもたちのスポーツ・芸術文化活動の機会を確保するものとなり、保護者の負担軽減が期待できる。国が提唱する地域展開の趣旨と合致し、地域全体で中学生の文化スポーツ活動を支える仕組みづくりの一環となる。

年度	補助額 （1クラブ上限額）	対象条件
令和8年度 ～令和10年度 （新規）	1クラブ 100,000円 （50,000円×2も可）	①　大垣市に申請を認められた地域クラブを対象とすること。 ②　3年間に1回の補助とすること。 ③　保護者負担では賄えない、生徒に還元できる備品・消耗品であること。

今後の取組における課題

- 基金により備品消耗品の補助のめどがついたが、継続できるか未知数である。
- （単発の補助で終わりたくない）

課題への対応方針

- いくつかの市内企業と連携協定を結び、支援の輪を広げるとともに、現在ある基金の継続を働きかける。

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

地域クラブの運営状況（現46団体の平均）

項　目	平　均	最　小	最　大
月会費	1,800円	500円	3,000円
生徒人数	22人	8人	46人
指導者謝金（時給換算）	1,113円	700円	2,000円
指導者人数	2.5人	1人	6人

<収支状況>

- 「その他収入」は主に従前の部活動からの寄付で、次年度以降なくなる可能性が高い。
- 「市補助金」と「その他収入」がなくなった場合、生徒1人当たり約2,000円の負担増となる可能性がある。

【地域クラブの収入支出平均（現46団体の平均）】

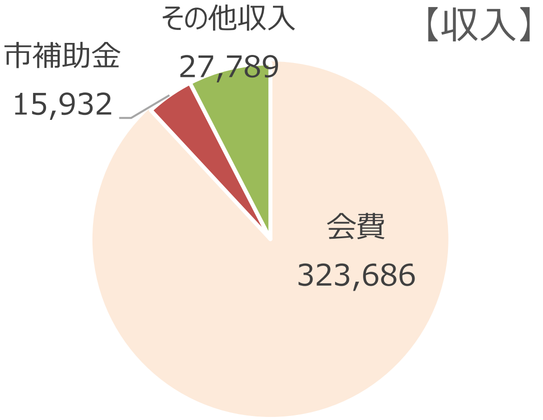
●収入

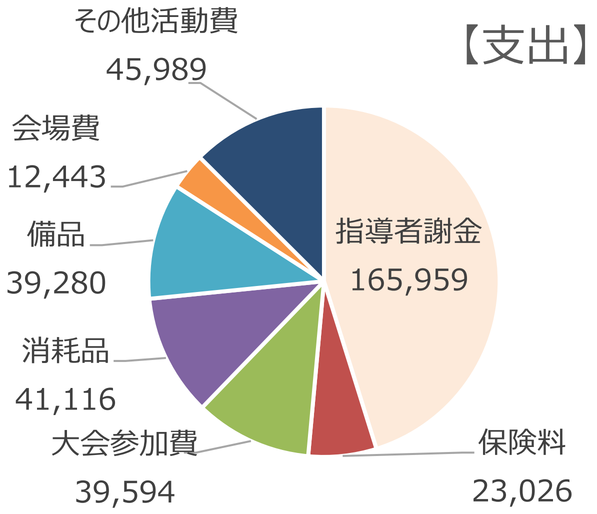
項目	費用	割合
会費	323,686	88%
市補助金	15,932	4%
その他収入	27,789	8%
合計	367,407	

※指導者謝金については、市とクラブで折半している。市からの謝金補助は指導者の口座に直接振込のため、クラブの収入に計上していない。

●支出

項目		費用	割合
地域クラブ活動費		367,407	100%
	諸謝金（指導者）	165,959	45%
	会場使用料	12,443	3%
	消耗品費	41,116	11%
	備品費	39,280	11%
	携帯電話レンタル料	0	―
	大会参加費	39,594	11%
	生徒・指導者保険料	23,026	6%
	その他	45,989	13%
合計		367,407	





2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

◎　事業目標（最終的に目指す姿）

地域のスポーツ・文化資源を最大限活用しながら、社会教育の一環として、学校部活動の教育的意義を継承・発展させるとともに、競技志向のみに偏ることなく、スポーツ・文化活動に親しむ多様な機会を確保し、豊かに生きる資質・能力を育む場を提供する。全ての学校部活動の休日の活動を、令和7年度末までに新たな実施主体が行う活動へ展開する。

また、制度設計を見直し、受け皿確保に向けた取組を推進する。

●成果の評価

実施時期	令和6年4月	令和6年9月	令和7年4月	令和7年9月	令和8年4月（見込み）
展開部活動数	3	12	27	30	15
展開数累計（展開率）	3（3%）	15（15%）	42（42%）	72（72%）	87（87%）
地域クラブ設立数	3	7	18	18	10
地域クラブ累計	3	10	28	46	56

目標値　：　令和7年末に運動系部活動地域展開100%
現　状　：　令和7年末までの展開率87%　　評価B

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●成果の評価

～地域展開できない理由～

- 立ち上げまでに係る手続きの煩雑さ、どう進めてよいのかわからない不安感からくる足踏み。（保護者クラブのままで‥）
- 謝金の割に、手間がかかる、責任も大きい。（提出書類、対応等）
- 今のままの運営（保護者クラブ形式）が楽。
- 配慮する生徒がいるため、展開できない。

→各学校育成会へ出向いてのきめ細やかな説明等により、理解をいただき解消。

- どこかと合同で展開したいが、距離的に厳しい。合同先がない。
- 指導者がいない。

  指導者・代表者が確保できない理由

  ⓪単純に指導者不足。（卓球・ソフトテニス）

  ①資格がない、資格取得が面倒くさい。

  ②コーチなら良いが、監督になってまでトップで見るのは厳しい、その気がない。

  ③他の中学校の生徒まで預かるのは厳しい。（中心となって指導する責任の重さ）

→人材バンク活用、広く指導者募集、バックアップ体制の説明により解決へ。

- 規制（練習時間等）に縛られたくない。

→強化していきたい考えが強い部活動については、地域クラブ化への抵抗感から民間クラブへ移行。

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●成果の評価

当初予想された事業効果とリスク
効果と評価
リスク（想定されるリスクを中心に記載）
Aリスクは回避されている　Bある程度のリスク　Cその通りになっている

・少子化による学校の小規模化に伴い、部活動の活動が限定されつつある現在、関係する団体や指導的人材の協力を得て地域クラブとして実施されれば、生徒がスポーツをする環境を確保することができる。	A
・教員の資質・能力にかかわらず、部活動顧問が専門的な指導を求められるケースが少なくないのが実情だが、地域展開によって、専門的指導者の指導を受けられる可能性が広がる。	A
・部活動顧問教員の勤務負担軽減につながる。	A

・適切な指導者や受け皿となる団体確保が容易ではない。	B
・受け皿があっても学校から遠い場合、活動場所まで通う身体的・時間的負担が発生する。 →保護者の負担も増している部分がある。（ライフスタイルが崩れる）	B
・学校とは異なる場で教員以外の指導者が指導することで、勝利至上主義に陥り体罰がふるわれたり、事故が起きたりする可能性があり、安全に関わる配慮がより強く求められる。 →「指導者資格が必要」としたことで大きなトラブル、勝利至上主義はない 若干の苦情はあったが、クラブ、学校と共有し、改善方向に進んでいる	A
・保護者の経済的負担が大きくなる可能性がある。 →令和6年から令和7年に支援割合を増やし、改善がみられた。 令和6年公的支援について意見をいただき、令和7年改善 ① 指導者謝金　1人→2人　補助率1/4→1/2 ② 運営補助率1/4→1/2　　①②で最大約10万増額 ③ 低所得世帯補助　2,000円→5,000円	B

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●今後に向けて

令和8年度は本格展開開始

- 地域展開していない13部活動について、条件整備等の課題をクリアにし、可能な限り早期の実現を目指して検討を継続する。
  （具体的には令和8年夏、中体連以降新チームのタイミングで地域化を進める）
- 大垣市地域クラブ活動ガイドラインの早期策定。
- 将来的には、社会教育スポーツ課で地域展開後の文化系クラブも統括し、地域展開推進室的な部署での運営を目指す。その後大垣市体育連盟に主管を移行する予定。

〇市外生徒の受入れについて

- 市外の選手の受入制度を考えていくべきである。（許可するのか、いつからか等）
- 少子化が顕著になってきている近隣市町より、「加入したい」という声が聞こえてくる。
- 団体競技が自治体単位でもすでに組めない状況があり、制度がしっかりしている大垣市に入りたいとの声がある。（大垣市も市内だけではなく、統合を考える時期が来る）
- メリット、デメリットを明確にし、ルールを作りたい。（取り合いにならないように）

メリット	デメリット
・（団体競技をやりたい他郡市の）子どもたちの救済につながる。 ・地域クラブの人数減少や廃部が防げる。 ・クラブ員増員が見込まれ、運営費が安定する。 ・西濃地区の底上げとなる。	・勝利至上主義につながりかねない。 ・市内生徒の活躍の場が減ることにつながる。 ・地域クラブ員が他郡市の生徒ばかりになった場合応援されるのか、市として優先利用や補助は出るのか、地域が納得するのか。

2.実証内容と成果⑤

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●今後に向けて

〇持続可能な地域クラブ運営について

- 持続可能な体制を作るために、人（代表者・指導者）、物（施設や用具）の確保が必要
- クラブ卒業生が指導者で戻ってくる事例あり。循環型の人的システムを構築したい。
- 国から打ち切られるまで予算を取り続けたい（3、4人目の指導者謝金＋謝金UP）
- 地域クラブの統廃合の相談・検討・実施（少子化でさらに合併が必要な時期が来る）

〇平日展開について

- 「平日は部活動が残っていてもよいのではないか」と校長会からの声もある

〇新たな競技種目設立について

- 部活動にない種目の立ち上げ（運動系：相撲、柔道が候補）

〇市民への周知、PRについて

- 市民へPRパンフレット「魅力ある地域クラブ」を作成し、紹介予定
- 一般の人たちは地域展開について知識、興味関心がないと思われる。
- 学校関係者、競技団体、保護者だけでなく一般市民にも広く取組の周知をする必要がある。応援してもらう、支えてもらうには、地域展開の魅力を伝えないと始まらない。周知方法を広げる。
- 小学生への体験入部も考えていく。

〇市内外団体等との連携について

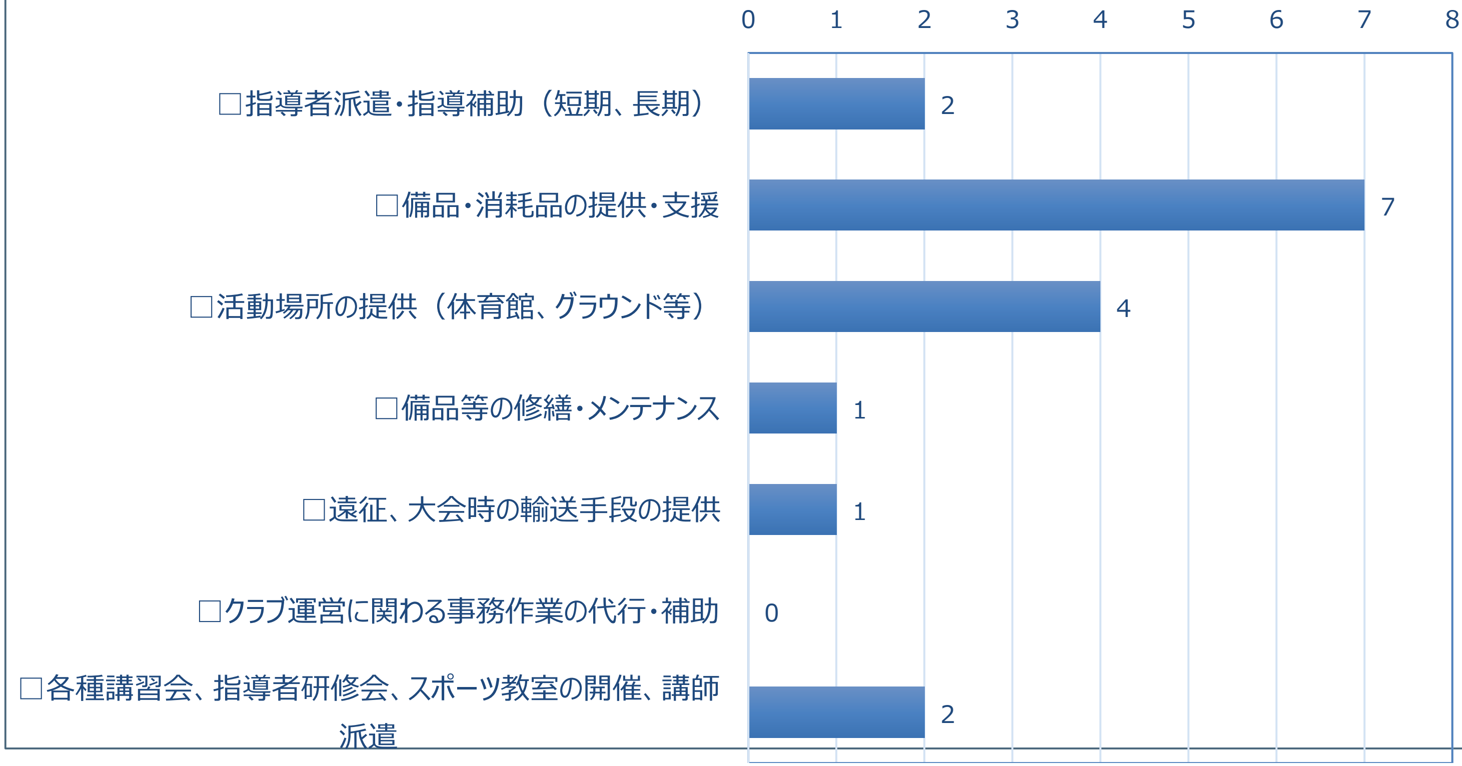
- 支援を頂ける企業を増やし、連携協定の締結を目指す。
- 今後大学、高校とも連携を図っていく予定。
- 文化連盟等にも打診し、受け入れ体制を構築していきたい。

2.実証内容と成果⑥

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

地域団体との連携　企業へのアンケート
■ 地域クラブに協力いただける内容について
学校部活動の地域展開に関して、市内企業・大学・高等学校に対し、大垣市の地域展開の状況を周知し、地域クラブへの関わり方について意向を調査するとともに、地域クラブの安定した運営に協力を依頼するもの
（1）対象
大垣市職域体育振興会所属企業　28社
（2）実施方法
メールにて依頼・回答
（3）調査時期
8月15日～9月15日



企業の声

- 弊社としても地域貢献したいと考えております。営業日の中で上記の点で協力できることがあれば可能な限りご協力したいと思います。
- 弊社の業種でご協力できることがあれば、検討させていただきたいと思います。
- 社内クラブ活動が縮小傾向にあり申し訳ございません。

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

●市内教員の地域展開に関する意識調査結果

学校部活動の地域展開に関して、市内小中学校教職員に対し、大垣市の地域展開の状況や、地域クラブへの関わり方等について、アンケート調査を実施するもの。

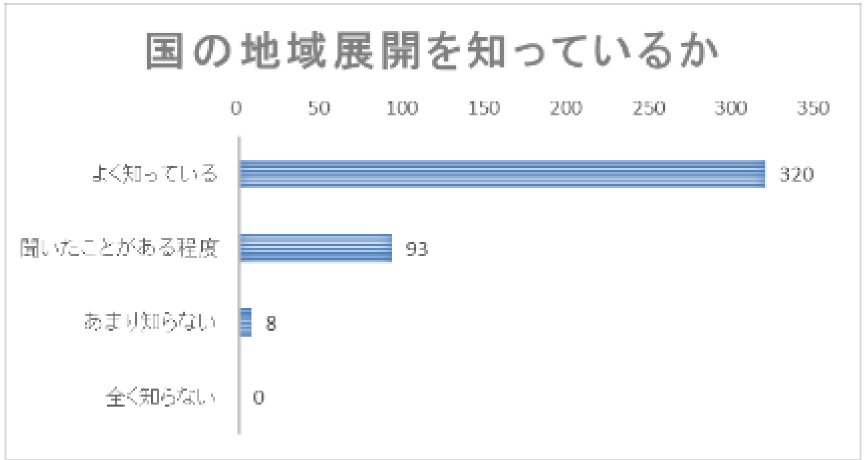
1　実施方法
　・大垣市電子申請サービスにより回答
2　対象
　・市内小中学校教職員
3　調査期間
　・令和7年6月18日（水）～令和7年7月4日（金）
4　調査結果（別紙参照）
　・地域展開について、国や市の方針は浸透している。
　・教員も地域の一員といいつつも、教員の仕事から部活動は切り離した方が良いと考えている教員が非常に多い。
　・女性の教員（特に年代が若い教員）が地域展開に積極的な立ち位置ではない。
　・小学校の教員の方が地域展開に積極的な立ち位置ではない。
　・20代、30代の若い先生方はスポーツの指導経験がなく、積極的な立ち位置ではない。

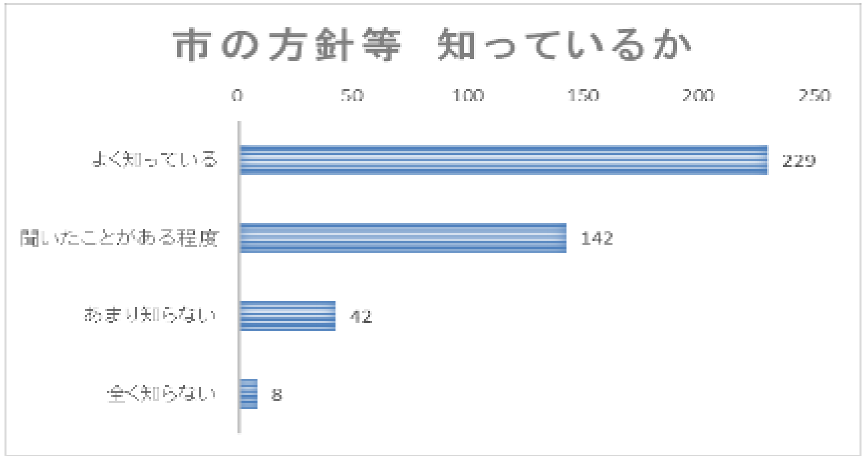
2.実証内容と成果⑧

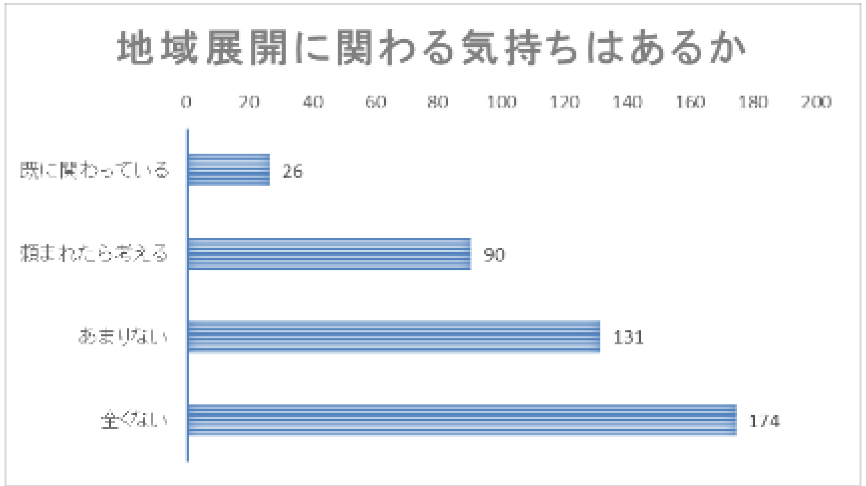
スポーツ庁

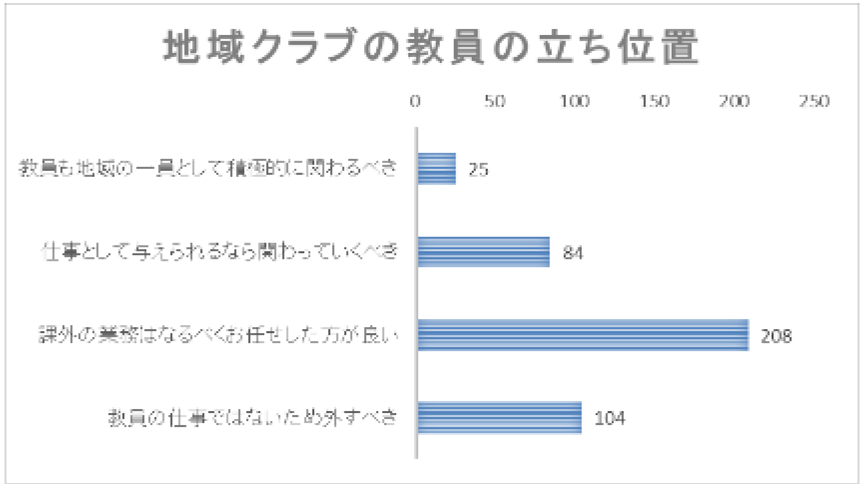
アンケート結果･参加者/関係者の声

教職員　地域展開アンケート結果　回答数421人（回答率65%）









2.実証内容と成果⑨

スポーツ庁

アンケート結果･参加者/関係者の声

教職員　地域展開アンケート結果（クロス集計）
女性の教員（特に年代が若い教員）が地域展開に積極的な立ち位置ではない。

クロス集計項目	問２：あなたの性別をご回答ください。			
		回答	男性	女性
	回答	回答数	181	240
問７：地域展開された地域クラブについて、どんな立場でいるべきだと考えますか。	20代	115	50	65
	教員も地域の一員として、積極的に関わるべきだ	8	5	3
	仕事として与えられるなら、関わっていくべきだ	20	13	7
	課外の業務は、なるべくお任せした方が良い	58	18	40
	教員の仕事ではない。外すべきだ。	29	14	15
	30代	96	53	43
	教員も地域の一員として、積極的に関わるべきだ	2	2	0
	仕事として与えられるなら、関わっていくべきだ	18	11	7
	課外の業務は、なるべくお任せした方が良い	44	24	20
	教員の仕事ではない。外すべきだ。	32	16	16
	40代	69	28	41
	教員も地域の一員として、積極的に関わるべきだ	3	3	0
	仕事として与えられるなら、関わっていくべきだ	16	4	12
	課外の業務は、なるべくお任せした方が良い	34	12	22
	教員の仕事ではない。外すべきだ。	16	9	7
	50代	96	32	64
	教員も地域の一員として、積極的に関わるべきだ	9	5	4
	仕事として与えられるなら、関わっていくべきだ	19	6	13
	課外の業務は、なるべくお任せした方が良い	48	12	36
	教員の仕事ではない。外すべきだ。	20	9	11
	60代	45	18	27
	教員も地域の一員として、積極的に関わるべきだ	3	1	2
	仕事として与えられるなら、関わっていくべきだ	11	4	7
	課外の業務は、なるべくお任せした方が良い	24	9	15
	教員の仕事ではない。外すべきだ。	7	4	3

2.実証内容と成果⑩

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

クロス集計項目	問1:あなたの勤務する学校種別をご回答ください。	回答	中学校(後期課程)	小学校(前期課程)
	回答	回答数	146	275
問3:あなたの年代をご回答ください。×問7:地域展開された地域クラブについて、どんな立場でいるべきだと考えますか。	20代	115	37	78
	教員も地域の一員として、積極的に関わるべきだ	8	2	6
	仕事として与えられるなら、関わっていくべきだ	20	8	12
	課外の業務は、なるべくお任せした方が良い	58	19	39
	教員の仕事ではない。外すべきだ。	29	8	21
	30代	96	44	52
	教員も地域の一員として、積極的に関わるべきだ	2	0	2
	仕事として与えられるなら、関わっていくべきだ	18	12	6
	課外の業務は、なるべくお任せした方が良い	44	19	25
	教員の仕事ではない。外すべきだ。	32	13	19
	40代	69	28	41
	教員も地域の一員として、積極的に関わるべきだ	3	2	1
	仕事として与えられるなら、関わっていくべきだ	16	5	11
	課外の業務は、なるべくお任せした方が良い	34	14	20
	教員の仕事ではない。外すべきだ。	16	7	9
	50代	96	27	69
	教員も地域の一員として、積極的に関わるべきだ	9	2	7
	仕事として与えられるなら、関わっていくべきだ	19	6	13
	課外の業務は、なるべくお任せした方が良い	48	14	34
	教員の仕事ではない。外すべきだ。	20	5	15
	60代	45	10	35
	教員も地域の一員として、積極的に関わるべきだ	3	1	2
	仕事として与えられるなら、関わっていくべきだ	11	3	8
	課外の業務は、なるべくお任せした方が良い	24	3	21
	教員の仕事ではない。外すべきだ。	7	3	4

クロス集計項目	問2：あなたの性別をご回答ください。	回答	男性	女性
	回答	回答数	181	240
問10：これまでに部活動や少年団、クラブチーム等で指導したことはありますか。（複数回答可）	20代	115	50	65
	部活動指導経験あり	31	16	15
	少年団指導経験あり	5	1	4
	クラブチーム等指導経験あり	6	5	1
	指導経験なし	81	32	49
	30代	96	53	43
	部活動指導経験あり	49	40	9
	少年団指導経験あり	1	1	0
	クラブチーム等指導経験あり	4	2	2
	指導経験なし	46	13	33
	40代	69	28	41
	部活動指導経験あり	44	23	21
	少年団指導経験あり	1	1	0
	クラブチーム等指導経験あり	3	2	1
	指導経験なし	23	4	19
	50代	96	32	64
	部活動指導経験あり	58	25	33
	少年団指導経験あり	5	4	1
	クラブチーム等指導経験あり	2	2	0
	指導経験なし	37	6	31
	60代	45	18	27
	部活動指導経験あり	21	11	10
	少年団指導経験あり	2	2	0
	クラブチーム等指導経験あり	1	1	0
	指導経験なし	22	5	17

小学校の教員の方が地域展開に積極的な立ち位置ではない。

20代、30代の若い先生方はスポーツの指導経験がなく、積極的な立ち位置ではない。

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

部活動指導経験ありの先生方にお聞きします。部活動指導はどうでしたか。	
やりがいがあった	38
自分も成長できた	16
生徒の成長が見られて嬉しかった	46
休みがなく辛かった	42
経験がない種目の指導は大変だった	74
違う競技を担当したかった	2
できればやりたくなかった	23

地域クラブの指導者等を受けたくない主な理由を教えてください。(複数回答可)	
時間が欲しい(土日は休みたい・家族の時間にしたい等)	305
指導できる経験、技能、自信がない	149
指導したいチームがない。チームを探せない。要請がない。	26
学校の仕事だけで精一杯だ。	206
既に他で指導している。	12

これまであった部活動について、どんな価値があったと思いますか。(複数回答可)	
体力向上・健康増進が見込める	309
規則正しい生活につながる	167
先輩後輩の礼儀ふるまいが育つ	234
生徒指導上、指導がしやすくなる	134
生徒のやりがい、居場所づくりにつながる	319
自己有用感・達成感が向上する	215
生徒とともに活動でき、信頼関係が作れる	174
生徒の成長を感じる、技能を伝える喜び	168
保護者との関係づくりに役立つ	84
競技団体(協会や連盟)との人脈づくりになる	40
価値はない	8
その他	2

教員の声

- 部活動以外の業務だけでも非常に大変なので、一刻も早く先生の負担から外されて欲しいと思います。
- 結局、中体連がある限り、教員の負担は無くならない。(今年度も地域クラブ化しているのに中体連の試合には借り出される。)
- 指導者が足りないから教員で補充するということがないことを願います。同調圧力で指導者にならなければいけない雰囲気が広まったら、大垣市の教員の成り手は減る一方と思います。やりたい方がやれる、やりたくない方はやらない地域展開であってほしいです。
- 期待することは、教員の負担軽減と専門の指導員に指導してもらえることで技術力が向上すること。心配なことは、部活動内でのトラブルを学校に相談されたときに、実態把握がしづらいこと。

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

教員の声

- 小学校の教員は少年団との関わりが全くないが、児童の活動の場はちゃんと確保されている。中学校の教員も小学校の教員と同様にすべき。各家庭で受益者負担をベースに考えればよい。確かに土日の活動は減ってはいるが、まだ実施しているし、できる範囲で顔を出す、選手登録や大会申込等の事務処理・・・等中途半端に関わると分離できないので、いっさいの関係を切るべき。コーチとして活動したい先生方は、教員としてではなく、個人として指導していただくのが良い。
- 専門の指導者から学べることが一番期待することです。また、少年団のように保護者と指導者が協力して運営する（仕事の分担がはっきりしている）形になるとよいと思います。
- 多様化の進む社会の中で、学校の部活動にあるスポーツだけが児童生徒の健全な育成に関わる活動であるとは思わない。すでに、地域あるいは習い事の中で、芸術分野や学校にはないスポーツ等に親しみ勤しむ子どもたちもたくさんおり、その児童生徒の課外活動も尊重されるべきである。大垣市のスポーツは少年団の活動がきちんと確立されているので、中学生もそのまま続けることができるはずであり、中学校における教育活動とは切り離して考えてよいのではないかと思う。
- これからの部活動は、生徒が主体的に選択できることが魅力だと思う。他校と関わりながら、学校以外での自分の居場所や自己有用感が感じられる場所を自ら見つけていけることを期待する。それには、多感な時期の子どもの心身を多面的に捉えられる指導者の力量も大切だと感じる。
- 未経験者や指導する自信の無い者を「人数が足りないから」といって無理に指導者にするのは当人も子ども達も不幸になるだけなので、するべきではない。
- 子どもには、社会性を身に付けたり人との関わりを見つけつつ自己有用感を高めるいい場のため、積極的に進めるべきだと思う。ただし、教員も1人の人間であり、仕事を全うするのが一杯一杯の中、どう指導者として両立していくのかは心配。
- こどもたちの関係作りや、生徒指導、体力向上のためには、部活動をやった方が良いと思う。

2.実証内容と成果⑬

参考資料

【大垣市クラウドファンディング】

【教育委員と地域展開を語る会】

【地域クラブ　校長と代表者合意形成】

【指導者登録マッチング　練習参加し検討】

スポーツ庁

参考資料

【大垣市クラウドファンディング　チラシ】

スポーツ庁

参考資料

大垣市における地域クラブ認定制度の確立

基本基準 分類	基本基準 個別基準	必ず満たすべき運用ルール
活動実態に関する基準	①市の基本理念に基づいた、運営がされている。	・学校部活動の教育的意義を継承するとともに、競技志向のみに偏ることなくスポーツに親しむことができ、生徒の豊かに生きる資質・能力を育むことを基本理念としている。 ・活動方針を明確にしている。
	②活動時間について、本ガイドラインが遵守されている。	・休日（土、日）は、どちらか一日を休養日としている。 ・休日の活動時間は、原則、1日3時間までとしている。
	③中学校部活動の受け皿となる団体である。	・中学校部活動に在籍していた生徒の受入れ先となる団体である。（複数の部活動の生徒を1つの団体が受入れる場合等も可とする）（その学校の一部の生徒しか在籍していない場合には、上記の解釈に当てはまらない）
	④継続可能な代表者・指導者が配置されている。	・複数年、体制を整備できる代表者がいる。 ・複数年、指導を継続できる指導者がいる。（単年で保護者が務めるのは不可）
	⑤指導者が資格を保有している。	・中核となる指導者が資格を保有している。 （公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格　等）
	⑥暴力、各種ハラスメント等の不適切な行為を行わないことが遵守されている。	・公益財団法人日本スポーツ協会倫理規定第4条（暴力、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、差別等の禁止等）を遵守している。
	⑦市内の施設を活動拠点としている。	・市内の学校施設や体育施設を活動拠点としている。
	⑧安全管理体制を整備している。	・指導者及び生徒は、スポーツ保険等に加入している。 ・緊急連絡体制を整備している。（不測の事態に備え、予め、医療機関をはじめとした各種機関・団体等や団体関係者の緊急時に関する連絡体制を整えている）
運営体制に関する基準	⑨規約等が整備されている。	・規約等（規約・会則・定款等を指す）が作成され、整備されている。（規約等の提出）
	⑩事業計画・予算、事業報告・決算が適切になされている。	・事業計画・予算、事業報告・決算に関わる書類が作成され、クラブ団体内で報告がされている。（事業計画・予算、事業報告・決算の提出）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年

① 基本構想の策定 実証事業ガイドラインの策定 ▶

令和6年

② 実証事業の開始 ▶

③ 検討チームによる地域移行の在り方の協議 ▶

④実証事業説明会（代表者指導者顧問保護者） ▶

⑤実施団体と校長による合意形成活動スタート ▶

令和7年

⑥各中学校育成会にて説明 ・未実施団体の検討チーム

▼

⑦実証事業説明会　活動スタート 実証事業実施団体の拡大

▼

⑧ ●教育総合会議 ●地域展開検討委員会 実証事業の成果と課題を整理

▼

令和8年

⑨ 本格実施

①
令和6年3月に、「大垣市部活動地域移行基本構想」を策定し、令和7年度末までに、新たな実施主体である「地域クラブ」への展開を目標とした。
令和6・7年度は、実証期間としており、5月から部活動顧問や指導者、競技団体等の代表者による「検討チーム」を設置して協議を重ね、新たな実施主体と合意形成ができた部活動から順次、地域展開を行っている。

②
令和6年4月からの実施団体は、3団体、令和6年9月からは、7団体となった。
制度を採り入れ、運営が適切になされるか教育委員会で審議し、実施団体は実証事業ガイドラインで示す「基本理念」や「参加基準」に則って運営を行うことを厳守。

③
地域展開が難しい部活動、団体は、引き続き「検討チーム」において、地域展開の在り方を協議し、課題を洗い出し、方向性をつけていく。

④⑤
地域展開に目途がついた団体を対象に実証事業説明会を行い、書類等の申請について説明した。申請が通ったクラブ代表者と母体中学校長と合意形成を行い、活動スタートとした。（写真は実証事業説明会の様子）

⑥
7年度スタート時点で地域展開していない部活動がある中学校部活動育成会を対象に、市内の進捗状況や方針等を説明し、検討チームを実施して地域クラブ化を進める。

⑦
7年度中に2回検討チームを実施し、46のクラブが成立、令和8年4月に立ち上がる予定のクラブも決定。

⑧⑨
実証期間中の成果と課題をとりまとめ、持続可能な活動となるよう対応し、令和8年度からの円滑な実施を目指す。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

出典：大垣市地域展開検討委員会資料

地域展開推進ロードマップ

資料No.2-2

		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
国		改革推進期間	改革実行期間（前期Ｒ８～Ｒ10）（～令和10年度）			（後期Ｒ11～Ｒ13）
市	運動系実証期間（Ｒ６・Ｒ７）		休日は部活動なし　運動系地域クラブ活動　本格実施（～令和11年度）			
市	文化系実証期間（Ｒ７・Ｒ８）（令和７～８年度）			休日は部活動なし　文化系地域クラブ活動　本格実施（～令和11年度）		
市	実証事業ガイドライン		R8国→県→　（仮）大垣市地域クラブ活動ガイドライン（国、県が定めた後、市として検討後作成）（～令和11年度）			
市	検討委員会の実施		大垣市部活動地域展開検討会の継続実施　（平日展開の検討等）（～令和11年度）			
市	実証事業における補助金の活用		本格実施における補助金の活用　謝金の賃上げ、運営補助アップに取り組む　企業からの支援集め（～令和11年度）			
市			基金（3年間のうち1回活用　10万円）（～令和10年度）			2期目を依頼
市		市外生徒の受入れ検討（～令和９年度）				
市	施設に関する課題の把握		課　題　に　対　応　し　た　学　校　施　設　開　放（優先利用＋使用料免除）（～令和11年度）			
市	運営母体の協議		教育委員会（～令和10年度）			移管先検討調整
地域クラブ		４月実施　９月実施	４月実施　９月実施	地域クラブの統廃合の相談・検討・実施（～令和11年度）		
地域クラブ		平日展開できる場合には随時実施（～令和10年度）				平日の地域展開を検討
地域クラブ	休日の活動を実施		休日に加え、平日の活動を徐々に実施（～令和11年度）			
学校部活動	学校と地域クラブの連携		練習会場優先使用、大会案内共有、中体連参加、生徒指導事案　顧問と地域クラブ指導者の連携を密にしていく（～令和11年度）			
学校部活動	【休日の活動】 部活動・保護者クラブ		地域クラブ化できない場合には、休日部活動・保護者クラブを実施		令和10年度以降、校内で部活動のような、 文化スポーツに触れあえるクラブ活動の場を設定（～令和11年度）	
学校部活動			平日は部活動を維持（～令和11年度）			
学校部活動		地域クラブ団体の周知と募集　（継続）（～令和11年度）				

スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

岐阜県高山市

自 治 体 名 ： 岐阜県高山市
担 当 課 名 ： 高山市教育委員会学校教育課
電 話 番 号 ： 0577-35-3154

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	2177.61㎢
人口	81,810人
公立中学校数	12校 （義務教育学校を1校含む）
公立中学校生徒数	2,186人 （義務教育学校を1校含む）
部活動数 （運動部活動のみ）	80部活
地域クラブ活動数	55クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

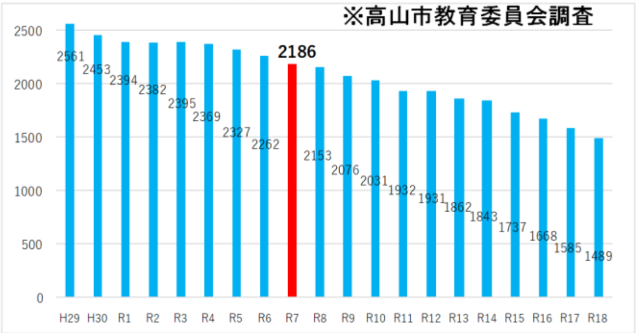
【高山市の現状】

- 高山市の中学校及び義務教育学校（後期課程）の生徒数は年々減少している。
- 高山市は面積が広く、規模の異なる中学校11校と義務教育学校1校が広い地域に点在している。
- 高山市の部活動地域展開では、持続可能な地域クラブ活動となるように、市内の各種目の連盟・協会が運営団体となって「高山市型地域展開」を進めている。
- 高山市型地域展開を進めていくために、「中学校部活動地域展開検討委員会」を年間3回実施（今年度末で17回目）し、各種目の連盟や協会の代表者、市内高等学校（高体連関係）の代表者と協議を行っている。
- 従前は学校規模等で入部できる種目が限られていたが、現在は市全体を一元化し、どの種目にも希望すれば入部できるようにした。
- 令和7年度4月には、市内中学校及び義務教育学校の運動部活動数の9割が休日部活動を地域展開し、10月には全ての休日部活動が地域展開した。
- 支所地域と高山市中心地域の活動場所を往復する交通手段として、令和7年5月から地域クラブ活動のためのバスを土曜日に一便運行している。

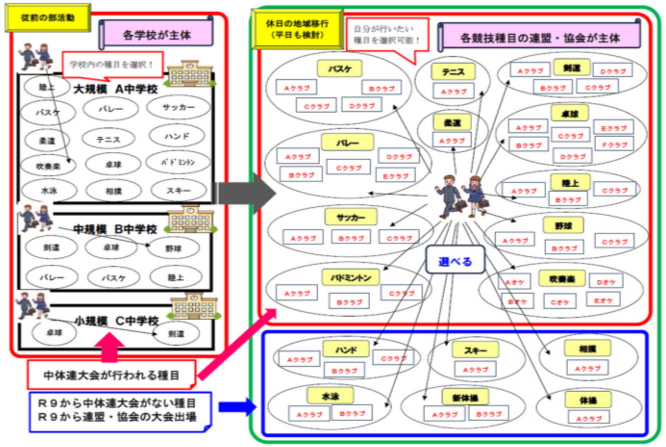
【高山市の課題】

① 指導者の確保と資質向上
② 安定的な活動場所の確保
③ 支所地域と高山市中心地域の交通手段の充実

高山市中学校及び義務教育学校（後期課程）生徒数推移
※高山市教育委員会調査



高山市独自の部活動地域展開

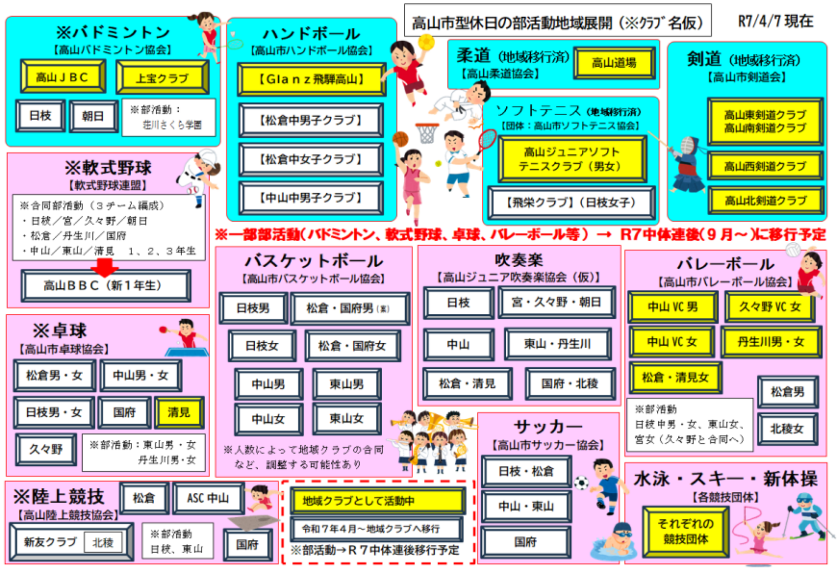


出典:高山市教育委員会学校教育課

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



出典:高山市教育委員会学校教育課

●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（事務局：学校教育課、施設管理：教育総務課）
- 各種目の連盟や協会と協力･連携し、相談、助言を行う。
- 教育委員会に地域クラブを登録（承認申請）し、指導者も登録（謝金の活用）する。
- 3つの支援（①指導者謝金の補助　②支所地域からのバス運行　③学校施設改修工事）
- 指導者に対する研修会を実施する。

◉首長部局（市民活動部　スポーツ推進課、生涯学習課）
- 指導者に対する研修会を実施する。
- 学校施設以外の市の施設の管理運営（施設利用のための登録等）を行う。
- 既存のクラブ、部活動に存在しない競技種目の管理を行う。

年間の事業スケジュール

令和7年4月	地域クラブの承認申請 地域クラブ指導者の登録
令和7年6月	中学校部活動地域移行検討委員会（令和7年度第1回）
令和7年7月	10月から地域展開する予定の団体との懇談、助言（7～10月随時行った）
令和7年11月	中学校部活動地域移行検討委員会拡大プロジェクト会議（令和7年度第2回）
令和7年12月	令和8年度に向けての市内校長会での説明と協力依頼。
令和8年1月	令和8年4月のスタート準備
令和8年1月	学校関係者へ、生徒･保護者への説明（地域クラブ一覧表の配布）
令和8年2月	中学校新入生説明会
令和8年2月	中学校部活動地域移行検討委員会（令和7年度第3回）
令和8年2月	令和8年度の準備･調整
令和8年3月	地域クラブの承認申請 地域クラブ指導者の登録

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		55クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		50クラブ（80部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		5クラブ
全体の指導者数	100人	全体の運営スタッフ数	133人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
Glanz飛騨男子	高山市ハンドボール協会	ハンドボール	月12回/週3回（平日含む）	9:00～12:00 13:00～16:00	中学1～3年男子（1年:7人、2年:8人、3年:10人）	1年	2人	2～3人（庶務担当あり）	月会費5,000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
Glanz飛騨女子	高山市ハンドボール協会	ハンドボール	月12回/週3回（平日含む）	9:00～12:00 13:00～16:00	中学1～3年女子（1年:5人、2年:9人、3年:3人）	1年	2人	2～3人（庶務担当あり）	月会費5,000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
高山Jr.STC※高山ｼﾞｭﾆｱｿﾌﾄﾃﾆｽｸﾗﾌﾞ	高山ソフトテニス協会	ソフトテニス	月4回/週1回（休日のみ）	9:00～12:00 13:00～16:00	中学1～3年男女（1年:28人、2年:23人、3年:16人）	1年	2人	2人	月会費2,500円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
高山道場	高山市柔道協会	柔道	月12回/週3回（平日含む）	9:00～12:00 13:00～16:00	中学1～3年男女（1年:10人、2年:5人、3年:5人）	1年	2人	2人	月会費3,000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
高山中学剣道クラブ（西クラブ）	高山剣道会	剣道	月4回/週1回（休日のみ）	9:00～12:00 13:00～16:00	中学1～3年男女（1年:8人、2年:5人、3年:3人）	1年	2人	2人	月会費3,000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
高山中学剣道クラブ（南クラブ）	高山剣道会	剣道	月4回/週1回（休日のみ）	9:00～12:00 13:00～16:00	中学1～3年男女（1年:3人、2年:10人、3年:7人）	1年	2人	2人	月会費3,000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
高山中学剣道クラブ（北クラブ）	高山剣道会	剣道	月4回/週1回（休日のみ）	9:00～12:00 13:00～16:00	中学1～3年男女（1年:4人、2年:4人、3年:8人）	1年	2人	2人	月会費3,000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
日枝クラブ	高山バドミントン協会	バドミントン	月12回/週1回（休日のみ）	9:00～12:00 13:00～16:00	中学1～3年男女（1年:13人、2年:13人、3年:14人）	1年	1人	2人	月会費3,000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
VC中山男子	NPO法人飛騨高山アクティブスポーツクラブ	バレーボール	月12回/週3回（平日含む）	9:00～12:00 13:00～16:00	中学1～3年男子（1年:5人、2年:11人、3年:7人）	1年	1人	2人	月会費2,000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
VC中山女子	NPO法人飛騨高山アクティブスポーツクラブ	バレーボール	月12回/週3回（平日含む）	9:00～12:00 13:00～16:00	中学1～3年女子（1年:11人、2年:1人、3年:8人）	1年	1人	2人	月会費2,000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
KugunoVC女子	高山市バレーボール連盟	バレーボール	月12回/週3回（平日含む）	9:00～12:00 13:00～16:00	中学1～3年女子（1年:0人、2年:8人、3年:5人）	1年	2人	2人	月会費5,000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
丹生川バレーボールクラブ男子	高山市バレーボール連盟	バレーボール	月12回/週3回（平日含む）	9:00～12:00 13:00～16:00	中学1～3年男子（1年:4人、2年:4人、3年:8人）	1年	1人	2人	年額40000円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
丹生川バレーボールクラブ女子	高山市バレーボール連盟	バレーボール	月12回/週3回（平日含む）	9:00～12:00 13:00～16:00	中学1～3年女子（1年:1人、2年:4人、3年:5人）	1年	1人	2人	月会費2,500円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ

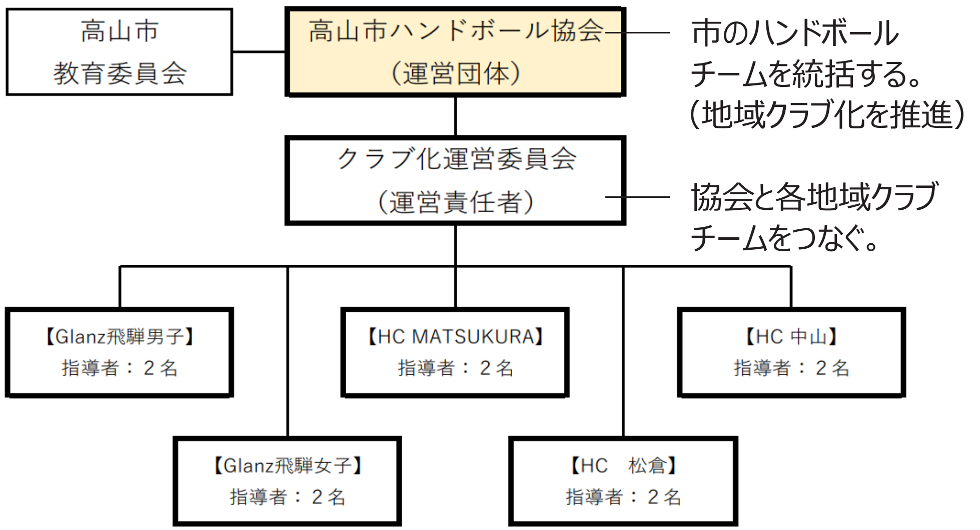
2.実証内容と成果

主な取組例

●Glanz飛騨（ハンドボール）　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ハンドボール
運営団体名	Glanz飛騨
期間と日数	月12回程度 週に3回×4週 ※土日祝は月4回程度×12か月
指導者の主な属性	社会人指導者（主に会社員、教員）
活動場所	飛騨高山ビッグアリーナ 中山中学校ほか
主な移動手段	自転車、自家用車
1人あたりの参加会費等（年額）	5,000円/月 60,000円/年
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,200円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



出典:高山市教育委員会学校教育課

●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 統括責任者1名
  役割：全体的なクラブの運営管理（登録、大会関係申請、練習計画）
- 主任指導者（指導スタッフ）2名
  役割：基本練習指導、練習試合指導・引率、大会指導・引率等
- 運営補助者（事務スタッフ）2名
  役割：指導の補助、運営補助等

取組内容

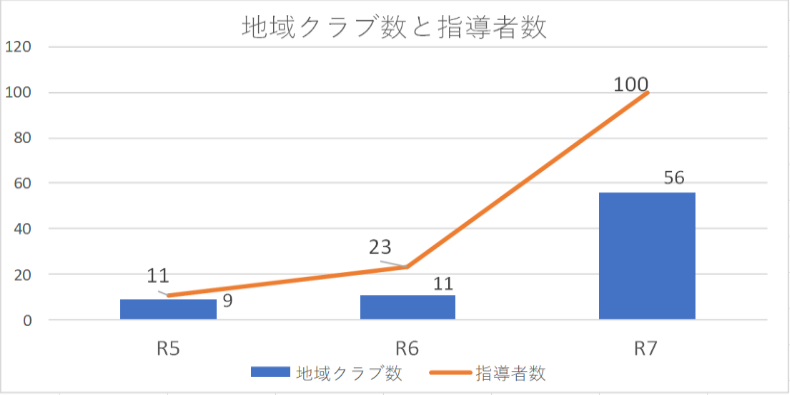
●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 地域移行検討委員会拡大会議を行い、各競技種目の連盟や協会の代表者に対して、引き続き、指導者配置について協力を依頼した。
- 市では、地域クラブ1チームにおいて、2名までの登録ができ、謝金を活用した。
- 1人当たり上限を設定し、年間130,000円（1時間1,000円×3時間4週（=12,000円）×10か月＋予備5週目で10,000円とする）を上限とする。謝金対象期間は、4月は登録月、3月は報告月とするため、5月～2月までの10か月とする。
- 年度途中で指導者となった場合は、残りの月で換算して上限金額を設定した。
- 指導者の資質の保障では、市で研修会を行った。また、他の研修会の受講を勧めた。

取組の成果

- 各競技種目の連盟や協会に指導者配置を依頼したことで、地域展開したクラブに指導者を配置することができた。また、生徒数に応じたクラブ数の編成等、それぞれの競技種目において指導者や地域クラブの配置について調整が検討された。
- 令和7年4月から地域クラブとして活動をスタートさせる地域クラブ指導者は84名となり、4月から地域展開したクラブに全て指導者を配置できた。
- 令和7年9月以降に地域展開した地域クラブの指導者についても連盟や協会からの派遣等により新たに16名の指導者を配置し、指導者数は100名となった。



出典:高山市教育委員会学校教育課

今後の取組における課題

- 指導者資格を取得するための費用負担が大きい。
- 種目や加入生徒数等地域クラブの実態に応じて指導者数が違うため、実際には2名以上指導者がいるクラブもある。3名以上指導者がいるクラブは指導者への謝金等をクラブが負担している。
- 指導者の資質を向上させる。

課題への対応方針

- 各クラブにおいて指導者2名まで謝金の補助を行っているため、クラブの規模に応じた活動費の補助を検討していく。
- 指導者の資格取得や資格更新にかかる費用をクラブから負担できるようにクラブへの補助金も検討する。
- 関係機関（市スポーツ推進課や市体育協会）と連携し、指導者研修会の充実を図る。

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

各種目の連盟や協会の代表者に対して、指導者配置について協力を依頼した。
各連盟や協会において、中学生を担当者する指導者が集まり、種目や校区、生徒数等の実態に応じて地域クラブ数を編成し、指導者を配置した。その際に、必要に応じて教育委員会担当者も参加し、助言等を行った。

指導者研修の内容

研修名	高山市地域クラブ指導者研修①
講師	中京大中京高校陸上競技部顧問　岩﨑万知先生
実施形態	現地会場とオンラインのハイブリッド開催
研修内容	「地域クラブにおける指導の在り方について」 ＜内容＞ （1）選手の主体性を育成するためのポイント。 ① コーチングの三原則 ② 5つのコーチングスキルとプロセス ③ 指導者の意識改革 （2）生徒を指導する際に気をつけていること。 （ハラスメントや事故防止等） ① スポーツ現場におけるハラスメント ② スポーツ界における暴力根絶宣言 （NOスポハラ！）

平日・休日の一貫指導に関する取組

- 種目や学校・地域の実態に違いがあり、連携できている地域クラブとできていない地域クラブがあり、平日部活動と休日の地域クラブ活動に同じ指導者が配置されている場合は、一貫した指導が可能になっている。

研修名	高山市地域クラブ指導者研修②
講師	事務局担当者
実施形態	現地会場とオンラインのハイブリッド開催
研修内容	「岐阜県中学校部活動及び新たな地域クラブ活動のあり方に関する総合的なガイドライン」について

指導者研修受講者の声

参加者①
陸上競技の専門の話だったが、呼吸の仕方等自分の種目にも生かせることがあった。
選手の主体性を育てるポイントとして参考にしたいと思った。

参加者②
専門種目に特化した話だった。いろいろな指導者（自分がやっている種目）の話も聞きたい。

指導者の資格取得促進に向けた取組

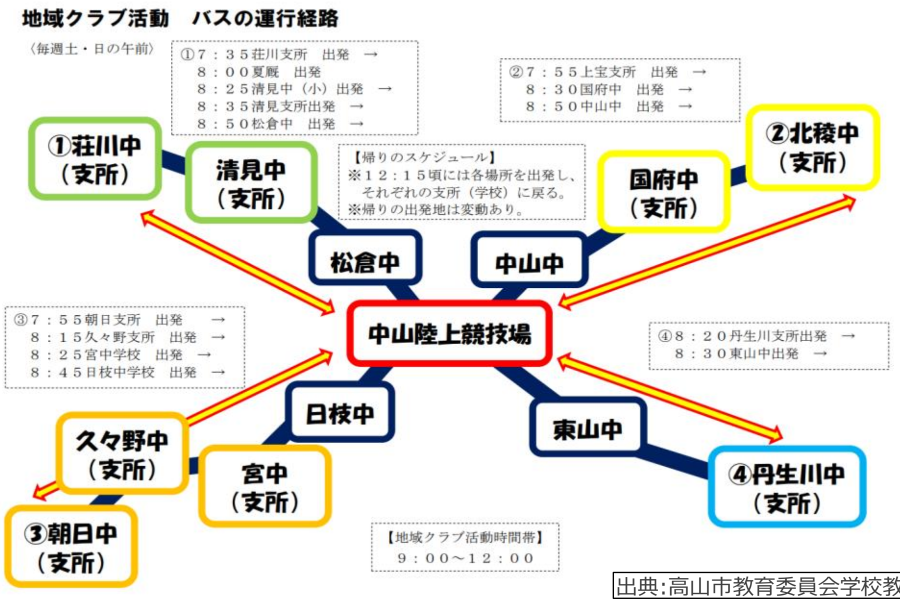
- 指導者へは、「岐阜県スポーツ協会の地域クラブ指導者育成研修会」や高山市の各スポーツ団体の指導者に対して、高山市スポーツ推進課が行っている「指導者養成講習会・研修会」への参加を勧めた。
- 指導者の資格取得促進に向けた取組は実施していないが、「指導者が資格を取得するための費用負担が大きい」という声もあるため、指導者の資格取得や資格更新にかかる費用をクラブから負担できるようにクラブへの補助金を検討する。

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 休日の地域クラブ活動において、支所地域の生徒が保護者等の送迎の負担なく校区外でも活動が行うことができるよう地域クラブバスを運行する。
- 地域クラブバスを管理する教育総務課との連携を行い、土曜日の午前に支所地域と高山市中心地域を1往復する地域クラブバスの運行を行う。
- 運転手の確保のために、総務部総務課と連携して募集をし、運転手を確保する。
- 毎月の報告から、運転手の運行状況を確認し、調整を図る。



出典:高山市教育委員会学校教育課

取組の成果

- 支所地域から保護者による送迎の負担を減らすことができ、保護者のからは、「地域クラブバスの運行は、大変ありがたい」という声がたくさんよせられている。
- 生徒たちは、バスによる移動が可能になり、自分のやりたい種目を選ぶことができている。
- 利用者の声や、利用状況調査から、運行時間や乗降場所を調整することによって利用者が増えた。
- 7名の運転業務員を採用し、1人当たりの業務負担を軽減することができた。（ほとんど運休することなく4路線が毎週土曜日に運行することができた）。

今後の取組における課題

- 土曜日の午後や日曜日に活動があるため増便してほしいという意見や、クラブの活動時間に対してバスの到着や出発の時間が合わないという意見がある。
- 公共交通機関との連携も検討したが、休日は民間の路線バスの本数が少なく、連携することが難しい。

課題への対応方針

- 日曜日に運行するためには、運転業務員の増員する必要がある。
- 各路線を利用する生徒（保護者）の意見や各クラブと懇談を行い、より利用しやすくなるように乗降場所や運行時間を調整していく。

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

これまでの準備期間を経て、令和7年4月に高山市中学校及び義務教育学校（後期課程）で休日に行われていた部活動の9割が地域クラブとしての活動をスタートさせることができ、10月には休日部活動が全て地域クラブ活動となり、高山市型の部活動地域展開の枠組みが出来上がった。

このように休日部活動の地域展開を進めることができたのも、令和2年に立ち上げた「部活動地域移行検討委員会（現地域展開検討委員会）」において関係機関との協議を重ねてきたことや、関係団体の理解と協力によるものである。

課題となっていた指導者の配置については、高山市の各種目連盟や協会の方々に尽力いただき、地域の実態（場所や生徒数）に応じたクラブ数を編成し、指導者配置を実現することができた。
また、面積が広く、規模の異なる学校が点在する高山市において、大きな課題となっていた移動手段についても、支所地域と高山地域をつなぐ地域クラブバスを土曜日に4路線で1往復の運行をすることができ、生徒がやりたい種目を選んで活動する環境を整えることができた。

今後は、地域展開した地域クラブ活動について、これまでの取組成果や課題を踏まえながら、より一層の充実・発展を図り、将来的にも安定的かつ持続可能な仕組みとして定着させていく必要がある。そのため、各地域クラブの運営者や指導者、参加している生徒・保護者等の多様な意見やニーズを丁寧に収集・把握し、それらを踏まえた上で、より実効性の高い支援策や制度の在り方について検討を進めていく。また、これらの検討は部活動地域展開検討委員会において関係機関と十分に協議しながら行い、地域全体としての方向性を共有していく。さらに、実際の運営を担う団体とも密接に連携・協力を図りつつ、現場の実情に即した取組を着実に推進していくこととする。

●成果の評価

【指導者の質の保障・量の確保について】

○ 地域展開したクラブに指導者を配置することができた。
○ 教育委員会事務局主催の研修会にも多くの指導者が参加した。大会等が続いても活動計画や時間を調整する等、ガイドラインを意識した活動がみられた。
・ 指導者研修会の実施方法について検討し、内容をより充実させることができた。

【地域クラブ活動のためのバス運行の取組について】

○ 7名の運転業務員を確保し、毎週土曜日の午前に4路線で支所地域と高山市中心地域を往復する地域クラブ活動バスを運行させることができた。7名の運転業務員がいたため、ほとんど運休させることがなかった。
・ 当初の計画では4名の運転業務員が土曜日の午前と午後に2往復することになっていたが、1人の運転業務員が2往復することは難しいため、実現するには8人の運転業務員と8台のバスが必要となる。

●今後に向けて

◎ 各クラブ2名まで指導者謝金の補助を行っているが、種目や参加する生徒数により、3名以上指導者がいるクラブもあり、謝金等をクラブや保護者が負担している。また、指導者の資格取得や資格更新等のクラブの費用負担が大きいため、今後の指導者確保のための支援も必要となる。
◎ 指導者研修会については関係機関と連携して実施していく。
◎ 地域クラブ活動バスを土曜日と日曜日の午前にそれぞれ1便ずつ運行する方向で検討する。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

参考資料

【部活動地域展開検討委員会の実施】

【地域クラブ活動バスの運行】

【東海中学校総合体育大会に多数出場（激励会）】

【高山市地域クラブ指導者研修会の実施】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和2、3年		令和4、5年		令和6年	令和7年
中学校部活動検討委員会の設置、検討開始（生徒・保護者・教員アンケート実施） ▶	各競技種目代表者との懇談を経て、地域移行の形を模索 ▶	一部の競技種目（2種目）で、地域クラブとして活動開始 ▶	学校、家庭、市民等への説明（広報にてPR） ▶	地域クラブ活動開始→6種目でスタート ▶	地域クラブ活動の拡大→4月には地域移行が進み活動開始

● **令和2～3年**
国の方針が示される
→県・市検討

● **経過**
部活動改革スタート。生徒・保護者・教職員等へのアンケート実施

● **実施にあたって生じた課題**
地域移行の方向性が定まらず、移行の形を検討する必要あり。各競技種目との懇談が必要。

● **実施内容、工夫した点 等**
まずは各競技種目の代表者との懇談を経て、地域移行の形を模索していくことを決定。
10月に部活動改革検討委員会を設置した。継続して実施していく。

● **令和4～5年**
県の方針を受けて、市は令和8年4月スタートを目指すことを決定

● **経過**
合同部活動（サッカー）や拠点方式の部活動（軟式野球）を活用しながら、各競技種目の代表者との懇談を進めた。一部の競技種目で地域クラブの活動を開始した。

● **実施にあたって生じた課題**
活動をしながら課題点を明らかにしていくこととした。「人・もの・場所」と費用が課題。検討を進める。

● **実施内容、工夫した点 等**
地域移行が進んでいない競技種目の代表者との懇談を経て、地域移行の形を決定し、地域クラブの立ち上げに向けて準備を進めた。
連盟・協会主体の地域クラブが発足（3種目）した。
柔道では、合同部活動（拠点方式）から市を1つにまとめて地域クラブ（高山道場）を発足。（少子化、人数不足解消）ハンドボールでは、市内誰でも加入できる地域クラブ（協会主体）を1つ発足した。剣道では、剣道会で地域クラブを立ち上げ、学校を組合わせ東西南北4つのクラブを設置した。指導者は、連盟・協会に所属している方や教職員を中心に配置された。（広報等で市民へ周知）
国の補助事業活用（指導者謝金、学校施設改修工事）

● **令和6～7年**
新たに3種目で地域クラブがスタート
令和6年11月に中学校部活動地域移行検討委員会拡大プロジェクト会議において、令和7年4月の地域クラブスタートを決定（連盟・協会主体の地域移行とするため、代表者に依頼）

● **経過**
令和6年、バドミントン、ソフトテニス、バレーボール、卓球の一部で地域クラブを設置した。
11月～1月末の間で、連盟・協会において地域クラブの概要を決定。
令和7年4～10月に休日の部活動は全て地域展開した。

● **実施にあたって生じた課題**
指導者の確保、質の向上（研修）
安定的な活動場所の確保
支所地域と高山地域の移動手段

● **実施内容、工夫した点 等**
連盟・協会に依頼して、地域クラブ及び指導者の確保を行った。
国の補助事業を継続活用

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

令和８年度高山市型休日地域クラブ活動一覧

R8/1/20 現在

バドミントン【高山バドミントン協会】
- 高山ＪＢＣ
- クライシスＢＣ
- 日枝クラブ
- 上宝クラブ

ハンドボール【高山市ハンドボール協会】
- Glanz 飛騨高山(男)
- Glanz 飛騨高山(女)
- ＨＣ MATSUKURA
- ＨＣ 松倉
- ＨＣ 中山

柔道【高山柔道協会】
- 高山道場

剣道【高山市剣道会】
- 高山東剣道クラブ 高山南剣道クラブ
- 高山西剣道クラブ
- 高山北剣道クラブ

ソフトテニス【団体：高山市ソフトテニス協会】
- 高山ジュニアソフトテニスクラブ
- 飛栄クラブ

バスケットボール【高山市バスケットボール協会】
- NAKAYAMA
- 高山 Unite
- 中山国府女子バスケットボール地域移行クラブ
- 東山女子バスケットボールクラブ

軟式野球【軟式野球連盟】
- 高山ＢＢＣ

吹奏楽【高山ジュニア吹奏楽協】
- 日枝ウインドアンサンブル
- 松倉清見吹奏楽クラブ
- 中山 Brass Band Club
- 高山東 Winds
- 高山南ジュニアアンサンブル
- 国府・北稜吹奏楽クラブ

バレーボール【高山市バレーボール協会】
- 日枝ＶＣ(男)
- 松倉バレーボールクラブ(男)
- 日枝ＶＣ(男)
- 松倉バレーボールクラブ(女)
- 中山ＶＣ(女)
- 東山バレーボールクラブ
- 中山ＶＣ(男)
- サザンクロス
- 丹生川男子バレーボールクラブ
- NORTH HDA VC
- VC NEW WESYT

卓球【高山市卓球協会】
- 日枝中学校男子卓球部
- 松倉中卓球クラブ
- 日枝女子卓球クラブ
- 中山中卓球クラブ
- 東山ＪＣ
- 清見ジュニア卓球クラブ
- ＨＪＣ
- 久々野ジュニア卓球クラブ
- 丹生川卓球クラブ
- 国府卓球クラブ

陸上競技【高山陸上競技協会】
- ShinyuＡＣ
- 松倉陸上倶楽
- 国府ＴＦＣ
- UBeast
- ASC中山・ASC陸上

サッカー【高山市サッカー協会】
- TAKAYAMA CIY ＦＣ
- BLAZE TAKAYAMA

水泳・スキー・新体操【各競技団体】
- それぞれの競技団体

令和9年度～
- 高山市スポーツ推進課との連携
- 平日の地域展開に向けた検討
- 地域クラブ活動の内容の充実

令和8年度（案）
- 高山市スポーツ推進課との連携
  - 「高山市ジュニアスポーツクラブ認証制度」への登録
  - 「指導者研修会」への参加
- 平日の地域展開に向けた検討委員会
  - 国や県の動向に合わせた動き
- 地域クラブ活動支援の拡充
  - 活動補助金の充実
  - 地域クラブ活動バスの増便

令和7年度
- 休日部活動が全て地域クラブ活動へ展開。
- 運営団体により全ての地域クラブ活動へ指導者を配置。
- 支所地域と高山地域を往復する地域クラブ活動のためのバス運行開始。
- 地域クラブ活動のための学校施設改修工事の実施
- 「部活動地域展開検討委員会」による運営体制の明確化